

平成 26 年度  
事業報告書



学校法人別府大学

## 目 次

<p>I. 学校法人の概要</p> <p>1. 建学の精神と基本理念 …………… 1</p> <p>2. 沿革 …………… 1</p> <p>3. 組織図 …………… 4</p> <p>4. 役員 …………… 5</p> <p>5. 教職員数 …………… 5</p> <p>II. 経営基盤の強化</p> <p>1. 中・長期的な経営戦略への取組 …………… 6</p> <p>2. 財政基盤の強化 …………… 6</p> <p>3. 教育研究施設設備の充実 …………… 6</p> <p>4. 学生募集活動の充実・強化 …………… 7</p> <p>5. 広報活動の充実・強化 …………… 7</p> <p>6. 寄附募集活動の推進 …………… 7</p> <p>7. 情報公開の推進 …………… 8</p> <p>III. 事業の概要</p> <p>1. 大学・短期大学部</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等 …………… 8</p> <p>(2) 教育目標の明確化とカリキュラムの最適化 …… 8</p> <p>(3) 授業の改善と教育システムの改革 …………… 9</p> <p>(4) 学生支援の充実 …………… 9</p> <p>(5) キャリア支援の充実 …………… 10</p> <p>(6) 国際化への対応 …………… 11</p> <p>(7) キャンパス・学習環境の改善 …………… 11</p> <p>(8) 研究活動の強化 …………… 12</p> <p>(9) 地域貢献の充実 …………… 13</p> <p>(10) 広報活動の強化 …………… 14</p> <p>(11) 管理運営体制の改善 …………… 14</p> <p>2. 附属学校</p> <p>(1) 明豊中学校、明豊高等学校 …………… 15</p> <p>(2) 明星小学校 …………… 15</p> <p>(3) 附属幼稚園、明星幼稚園</p> <p>附属幼稚園 …………… 16</p> <p>明星幼稚園 …………… 16</p> <p>(4) 附属看護専門学校 …………… 17</p> <p>(5) 境川保育園、春木保育園 …… 17</p> <p>3. 地域貢献・文化推進事業</p> <p>(1) 地域貢献の推進 …………… 18</p> <p>(2) 大分香りの博物館 …………… 18</p> <p>(3) ゆふの丘プラザ …………… 18</p> <p>(4) 別府市国際交流会館 …………… 18</p> <p>IV. 財務の概要</p> <p>1. 外部資金、寄附金その他の収入の確保 に関する具体的方策</p> <p>(1) 外部資金、寄附金等 …………… 19</p> <p>(2) その他の自己収入に関する具体的方策 …… 19</p> <p>2. 経費の抑制に関する具体的方策</p> <p>(1) 人件費の削減 …………… 20</p> <p>(2) 人件費以外の経費の削減 …………… 20</p>	<p>3. 財務基盤の安定化 …………… 20</p> <p>4. 資産の運用管理の改善 …………… 20</p> <p>5. 決算の概要</p> <p>(1) 貸借対照表 …………… 20</p> <p>(2) 資金収支計算書 …………… 21</p> <p>(3) 消費収支計算書 …………… 22</p> <p>6. 過去5年間の推移</p> <p>(1) 貸借対照表 …………… 23</p> <p>(2) 消費収支計算書 …………… 23</p> <p>財務比率 …………… 24</p> <p>(3) 経常費補助金 …………… 24</p> <p>(4) 科学研究費補助金 …………… 24</p> <p>7. 収益事業の状況 …………… 25</p> <p>(参考1) 学校法人会計基準の概略 …………… 26</p> <p>8. 監事監査報告書 …………… 27</p> <p>V. 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供 …………… 28</p> <p>VI. 情報公開や情報発信等 …………… 28</p> <p>VII. その他の事業運営</p> <p>1. 学生等の募集活動 …………… 28</p> <p>(1) 県内・県外募集について …………… 28</p> <p>(2) 海外募集について …………… 28</p> <p>2. 広報活動 …………… 29</p> <p>3. 施設・設備の整備、活用等</p> <p>(1) 施設マネジメントとキャンパス環境 …………… 29</p> <p>(2) 教育研究設備 …………… 29</p> <p>4. 安全管理</p> <p>(1) 安全衛生管理 …………… 29</p> <p>(2) 安全確保 …………… 29</p> <p>5. 法令遵守等 …………… 29</p> <p>6. 指定管理者施設の管理運営 …………… 29</p> <p>VIII. 短期借入金の限度額 …………… 30</p> <p>IX. 長期借入金及び債券発行 …………… 30</p> <p>X. 重要な財産の譲渡・処分・担保 …………… 30</p> <p>XI. 施設・設備の整備 …………… 30</p> <p>XII. 基礎データ</p> <p>1. 学生・生徒・園児数 …………… 31</p> <p>2. 学位授与数 …………… 32</p> <p>3. 学生・生徒納付金 …………… 33</p> <p>4. 奨学金等 …………… 34</p> <p>5. 卒業生進路状況 …………… 35</p> <p>6. 大学・短期大学部業種別進路状況 …………… 36</p> <p>7. 学習環境(キャンパス等の概要) …………… 38</p>
--	--

# I. 学校法人の概要

## 1. 建学の精神と基本理念

別府大学の建学の精神は「真理はわれらを自由にする(VERITAS LIBERAT)」である。

昭和21(1946)年5月、別府大学の創設者・佐藤義詮(明治39(1906)年-昭和62(1987)年)は、別府大学の前身である別府女学院の開学に際して、新しい学校の理念としてこの言葉を掲げた。爾来この言葉は、別府女子専門学校、別府女子大学を経て現在の別府大学に引き継がれ、今日まで一貫して建学の精神とされてきた。

のちに佐藤義詮は、建学の精神に関して、「自由は人間性の尊重であり、真理の探究は学問の最終目標でなければならない」と記している。また、学生から「真理はわれらを自由にする」という言葉を建学の精神とした理由を尋ねられたとき、「戦前戦中を通じて自由と真理は弾圧されてきた。これからの日本は真理を求め、自由を愛する若者を育てていかなければならない」と語ったといわれる。それゆえ、建学の精神は、教育理念として、真理を求め自由を愛する人間を育てていくことを意味している。

自由が抑圧された時代が終わり、敗戦後の日本には自由があたえられた。自由は解放感を醸成する。実際、敗戦後の別府には野放図な自由を享受する若者たちの放恣な姿がみられたという。しかし自由の本義は、単にしたいことをする自由を享受することにあるのではなく、何をなすべきか、あるいは何をなすべきでないかをわきまえて、自らの態度と行為を律し、自由に選択しうることを意味する。そのためには自由は真理や正義の認識によって導かれなければならない。学問の究極の目的はまさに真理の探究にある。「真理はわれらを自由にする」という建学の精神は、それゆえ、学問研究の究極目的を何よりも真理の探究におき、真理の認識によって無知や誤った主義思想から解放された真に自由な人間を育成することを示すものである。

このように、建学の精神は、人間の生き方と教育の理想を指し示す深みのある言葉であるが、一方、観念的で難解な面があり、教育理念として更に血肉化していくために、分かりやすく咀嚼し直すことが求められていた。このため、平成23年度末に策定した5ヶ年計画「教育研究発展計画2012-2016(別府大学未来へのアプローチ)」においては、建学の精神を現代的視点で言い直し、教育理念として共有できるよう、「学問研究を通して真理を探究し、自分でものを考え、事実を正しく認識しようとする生きることによって、自立した人間として自由に社会と関わるることができるようになることと理解する」と表現している。(出典：別府大学自己点検評価書 平成24年6月)

## 2. 沿革

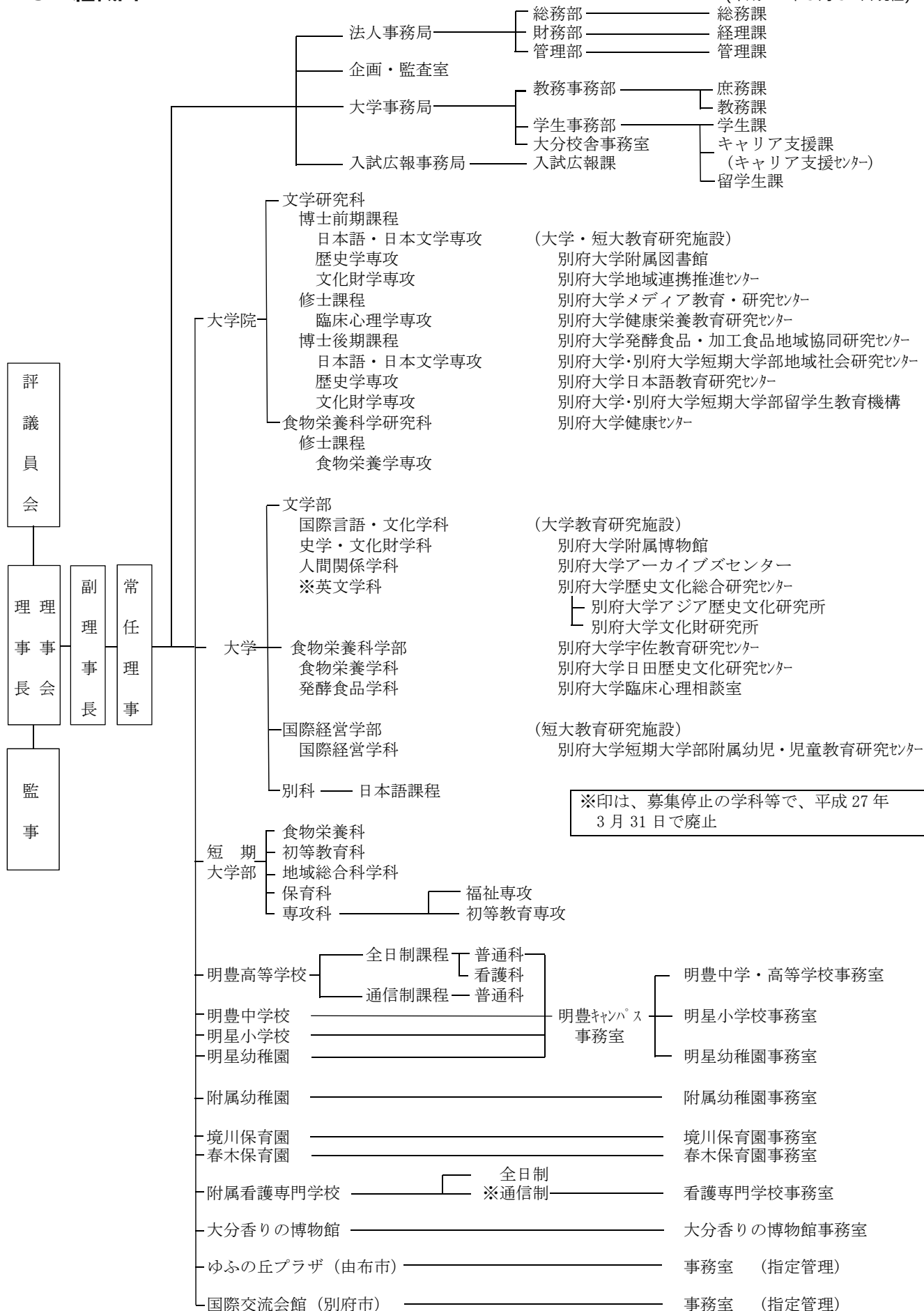
明治41年	4月	豊州女学校開設
昭和17年	4月	財団法人豊州高等女学校創立認可
昭和21年	5月	別府女学院開校
昭和22年	3月	別府女子専門学校設置認可
昭和23年	5月	豊州高等女学校を大分女子高等学校に編成替え認可
昭和25年	3月	別府女子大学文学部(英文専攻、国文専攻)設置認可
昭和25年	4月	大分女子高等学校を自由ヶ丘高等学校に名称変更(男女共学)
昭和26年	2月	財団法人豊州高等女学校を学校法人佐藤学園へ組織変更認可
昭和26年	3月	別府女子専門学校廃止認可
昭和29年	2月	別府女子大学を別府大学と名称変更
昭和29年	2月	別府大学短期大学部(商科・生活科)設置認可
昭和29年	4月	別府大学附属上代文化博物館を開設
昭和33年	4月	自由ヶ丘高等学校を別府大学附属高等学校に名称変更
昭和35年	3月	別府大学附属中学校設置認可
昭和36年	7月	別府大学附属幼稚園設置認可
昭和37年	4月	別府大学短期大学部に初等教育科を増設
昭和38年	4月	別府大学文学部に史学科を増設、別府大学文学部英文専攻を英文学科に、国文専攻を国文学科に名称変更
昭和39年	2月	別府大学附属高等学校通信制課程普通科設置認可
昭和39年	4月	別府大学短期大学部に英文科を増設
昭和41年	4月	別府大学附属高等学校に衛生看護科を増設

昭和43年 4月	別府大学短期大学部英文科を英語科に名称変更
昭和45年 4月	別府青葉高等看護学院設置認可
昭和47年11月	別府青葉高等看護学院を別府大学附属高等看護学院に名称変更
昭和48年 1月	別府大学文学部に美学美術史学科を増設、別府大学附属中学校を廃止認可
昭和50年12月	別府大学短期大学部商科を商経科に名称変更
昭和51年12月	別府大学附属看護専門学校看護専門課程設置認可、別府大学附属高等看護学院廃止認可
昭和63年11月	別府大学に別科日本語課程を設置
昭和63年12月	別府大学短期大学部に専攻科福祉専攻を設置
平成元年12月	別府大学短期大学部生活科に食物栄養専攻と生活文化専攻の専攻課程を設置
平成4年10月	別府大学短期大学部商経科と英語科を大分校舎（大分市大字野田字中ノ原浦380番地）に移転
平成4年12月	別府大学短期大学部専攻科福祉専攻が学位授与機構に認定
平成6年 4月	別府大学短期大学部生活科生活文化専攻を生活文化科に改組
平成7年 1月	別府大学短期大学部生活科食物栄養専攻を食物栄養科に名称変更
平成7年12月	別府大学短期大学部に専攻科商経専攻を設置
平成7年12月	別府大学短期大学部に専攻科初等教育専攻を設置
平成8年 1月	別府大学短期大学部専攻科商経専攻が学位授与機構に認定
平成8年12月	別府大学大学院文学研究科歴史学専攻修士課程設置認可
平成8年12月	別府大学文学部文化財学科設置認可
平成9年 4月	別府大学短期大学部生活文化科を大分校舎（大分市大字野田字中ノ原浦380番地）に移転
平成9年 5月	学校法人名を「学校法人佐藤学園」から「学校法人別府大学」に名称変更
平成9年12月	別府大学大学院文学研究科日本語・日本文学専攻修士課程設置認可
平成10年 2月	別府大学短期大学部専攻科初等教育専攻が学位授与機構に認定
平成10年 8月	学校法人別府大学と学校法人明星学園(明星高等学校・明星中学校・明星小学校・明星幼稚園)の合併認可 (同年10月 学校法人別府大学と学校法人明星学園との法人合併登記)
平成10年12月	別府大学大学院文学研究科文化財学専攻修士課程設置認可
平成10年12月	別府大学大学院文学研究科歴史学専攻博士課程(後期)設置認可
平成11年 1月	別府大学大学院文学研究科日本語・日本文学専攻博士課程(後期)設置認可
平成11年 3月	明豊中学校設置認可
平成11年 3月	明豊高等学校設置認可
平成11年10月	別府大学文学部美学美術史学科を芸術文化学科に名称変更
平成11年10月	別府大学短期大学部英語科を英語コミュニケーション科に名称変更
平成11年12月	別府大学文学部人間関係学科設置認可
平成12年12月	別府大学大学院文学研究科文化財学専攻博士課程(後期)設置認可
平成12年12月	別府大学短期大学部経営情報文化科設置認可
平成13年 3月	別府大学附属高等学校、明星中学校及び明星高等学校廃止認可
平成13年12月	別府大学食物栄養学部食物栄養学科設置認可
平成13年12月	明豊高等学校看護科が看護婦学校として指定される
平成13年12月	明豊高等学校専攻科看護専攻科設置認可
平成14年 1月	別府大学食物栄養学部食物栄養学科が管理栄養士養成施設として指定される
平成14年 1月	別府大学食物栄養学部食物栄養学科が栄養士養成施設として指定される
平成14年 2月	明豊高等学校衛生看護科を看護科に名称変更
平成14年 7月	別府大学短期大学部商経科廃止認可
平成14年12月	別府大学短期大学部生活文化科廃止認可
平成15年 5月	別府大学大学院文学研究科臨床心理学専攻修士課程設置届出受理
平成15年 6月	別府大学短期大学部地域総合科学科設置届出受理

平成15年11月	別府大学短期大学部保育科設置認可
平成16年3月	別府大学短期大学部保育科が保育士養成施設として指定される
平成16年3月	児童福祉施設「境川保育園」設置認可
平成17年4月	ゆふの丘プラザ指定管理者指定（由布市）
平成17年7月	別府大学大学院食物栄養科学研究科食物栄養学専攻設置認可
平成17年7月	別府大学食物栄養学部食物バイオ学科設置認可
平成18年3月	別府大学短期大学部経営情報文化科廃止
平成18年3月	別府大学短期大学部英語コミュニケーション科廃止
平成18年4月	別府大学食物栄養学部を食物栄養科学部に名称変更
平成18年4月	国際交流会館指定管理者指定（別府市）
平成19年3月	児童福祉施設「春木保育園」設置認可
平成19年11月	大分香りの博物館開館
平成21年4月	ゆふの丘プラザ指定管理者指定（由布市）
平成21年4月	別府大学国際経営学部設置、別府大学文学部国文学科、英文学科、芸術文化学科を国際言語・文化学科に改組、史学科、文化財学科を史学・文化財学科に改組、別府大学食物栄養科学部食物バイオ学科を発酵食品学科に名称変更
平成22年6月	国際交流会館及びゆふの丘プラザの収益事業認可
平成25年3月	別府大学文学部文化財学科廃止
平成25年4月	ゆふの丘プラザ指定管理者指定（由布市）
平成26年3月	別府大学文学部国文学科、史学科、芸術文化学科廃止
平成26年3月	大分香りの博物館が、博物館法第29条に規定する「博物館に相当する施設」に指定される。
平成26年6月	別府大学地域連携推進センターを設置
平成27年3月	別府大学文学部英文学科廃止
平成27年3月	別府大学短期大学部地域総合科学科廃止
平成27年3月	別府大学附属看護専門学校看護専門課程(通信制)廃止

### 3. 組織図

(平成 27 年 3 月 31 日現在)



## 4. 役員

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

理事長 日高 紘一郎

副理事長 二宮 滋夫

常任理事 小松 伸二郎

理 事	豊田 寛三	(大学学長)	植田 善夫	(法人事務局長)
	野村 正則	(短大学長)	三浦 洋一	(学外)
	飯沼 賢司	(文学部長)	井上 礼子	(学外)
	小野 二生	(高校校長)		
	江崎 一子	(食物栄養科学部長)		
	友永 植	(大学学長補佐)		
	関谷 忠	(国際経営学部長)		

監 事 此本 英一郎 (学外)

三浦 義人 (学外)

## 5. 教職員数

(平成 26 年 5 月 1 日現在)

	大 学	短 大	法 人	附属学校等	合 計
教 員	97	51	-	105	253
職 員	61	16	18	10	105
保 育 士	-	-	-	34	34
合 計	158	67	18	149	392

## Ⅱ．経営基盤の強化

### 1．中長期的な経営戦略への取組

平成 26 年度は、学校法人別府大学 5 ヶ年中期計画(平成 24 年度～平成 28 年度)の 3 年目であり、平成 26 年 6 月に地域連携推進センターを設置し、地域社会との連携強化を進めるなど、目指すべき将来像の実現に向けて教育研究や法人運営を推進した。

また、経営基盤を強化するために、中期計画の最終年度には、帰属収支差額比率を一定水準以上確保する等の目標を設定しているが、平成 26 年度は達成できなかった。

なお、平成 27 年度から新しい学校法人会計基準が適用され、経常的な収支、臨時的な収支及び帰属収支差額に相当する収支が表示されるため、結果としての帰属収支差額だけでなく、主たる活動としての教育活動収支においても一定水準以上の差額を確保するべきであり、このことが本学校法人が最も重視する教育研究活動や社会貢献活動を持続的に発展・強化する基盤となる。

### 2．財政基盤の強化

#### (1) 中長期的な財務計画の推進

健全な財務体質を維持する透明性の高い財務システムを構築するなど、より安定した財政基盤を確立するため、学校法人別府大学中期計画に基づく平成 26 年度事業計画における重点策事項をはじめ、教育研究施設設備の充実、学生募集活動や広報活動の充実・強化及び寄附募集活動や情報公開の推進を図るとともに、教育研究活動や社会貢献活動を発展・強化するための主要事業を推進した。

#### (2) 予算編成方針

平成 26 年度事業計画を着実に実施し学校法人別府大学中期計画を達成するため、平成 26 年度予算編成においては、財源確保に重点を置くとともに、事業の重要性等を勘案し、各事業に優先順位を付け個別事業の予算化を図った。さらに期間中の予算執行においては、一層の効率化と人件費を含む経費削減に取り組み収支の改善に努めた。また、施設・設備の整備計画については、学校法人全体の財政に大きな影響を与えるため、優先度を十分勘案して整備を進めた。

### 3．教育研究施設設備の充実

(1) 本学校法人の教育研究活動や社会貢献活動を持続的に発展させ、より一層促進させるために、本学校法人の経営戦略との整合性を図りつつ、施設・設備マスタープラン検討委員会において施設や教育研究設備に関する実施計画を策定し、利用者のニーズ等に十分対応した調和の取れた環境作りを進めた。

(2) 平成 26 年度期首において、本学校法人が保有する建物面積約 8 万 5 千㎡のうち、昭和 56 年以前に建設され、耐震補強等を必要とする旧耐震基準の建物は約 2 万 1 千㎡(全保有面積の約 25%)あったが、学生・生徒等の安全確保を図るため、平成 26 年度において 3 号館の耐震補強工事及び 1 号館北棟の解体工事を行い、平成 26 年度期末においては、本学校法人が保有する建物面積は約 8 万 1 千㎡、未整備面積は約 1 万 4 千㎡(全保有面積の 17%)まで改善した。

平成 26 年度においては、下記の施設整備、教育基盤設備の整備を行った。

#### ① 施設整備

別府大学 3 号館耐震補強工事及び食堂、便所等改修工事

別府大学 1 号館北棟及び南棟(一部)の解体工事

別府大学 18 号館耐震診断

大分校舎文化ホール空調設備取替工事

学生寮の効率的な活用のために 2 寮を改修整備

武道館及びプールの屋根・外壁改修工事

#### ② 教育基盤設備の整備

24 号館電話交換機更新



食物栄養科学部ヘッドスペースサンブラーの整備  
高度情報化を促進するための液晶プロジェクター、ノートパソコン、電子黒板及び自学自習スペースの整備  
大学事務用及び図書館業務用パソコンの更新  
福祉専攻科、吸引シミュレーターの整備

#### 4. 学生募集活動の充実・強化

- (1) 各学校とも教職員を挙げて学生・生徒等の募集に努めるとともに、学校間で相互に連携し、学園内における上級学校への進学を推進した。大学・短大に関しては、学生募集戦略会議において推薦系入試と一般系入試・センター試験利用入試に対する戦略を策定するとともに、この戦略に基づき、学生募集統括部が県内・県外・海外の募集組織を主導し、また学部・学科と連携して募集活動を展開した。
- (2) 県内・県外募集について、短大においては、本年度も引き続き保育士・幼稚園教諭・栄養士等の就職実績を宣伝する方針を採った。また、初等教育科保幼コースと保育科について、志願者の偏重が生じないように各科の差別化にも配慮した。大学については、今年度入学者の落ち込みを踏まえ、①文学部については、各学科にそれぞれの募集対象地域に対応した志願者増加対策を促した。②食物栄養科学部については、食物栄養学科に推薦系入試での県内志願者の確保を促すとともに、発酵食品の業者 Web 広告による全国的広報を展開した。③国際経営学部については、公務員養成コースとしての観光・地域経営コースの宣伝に努めるほか、スポーツ系の生徒の取り込みを図った。
- (3) 海外募集について、海外の連携機関・協定学校との連携を強めるため、中国の江蘇卓越学院や韓国の日本語研究会ほかを訪問し、大学の説明会を実施した。また、大邱科学大学の訪問を受け入れ、本学学生との交流を行ったほか、短大初等教育科の学生が韓国の協定校を訪問した。海外の高校からの学生受け入れを促進するため、韓国の真景女子高等学校、中国の上海思博職業技術学院と交流協定を締結した。また、留学生を募集するための条件整備として、「留学生受け入れマニュアル」に基づく適正な受け入れと留学生の在籍管理に努めた。

#### 5. 広報活動の充実・強化

大学・短大・法人の広報専門部署として平成 26 年 4 月に「広報室」を設置した。学外者とくに高校生に向けた P R 活動に重点を置き、広報誌「Be-News」の刷新、SNS を使った情報発信、ホームページのリニューアル、プレスリリースの充実を軸に取り組みを行った。

「Be-News」については、高校生、現役学生が手にとって読みたくなる、別大は楽しいところだというメッセージを送ることを念頭にビジュアルを重視してリニューアルに取り組んだ。本学ホームページについては、多くの高校生が利用するスマートフォンやタブレットに対応させるため、リニューアル作業を進め、平成 27 年 4 月に公開する予定である。また高校生をメインターゲットに、Face Book や LINE をホームページに活用し、別府大学の楽しさを柔らかい形、親しみをもってもらえる形で情報発信した。新聞、テレビなど報道機関などへのプレスリリースについても充実を図った。全教職員にプレスリリースのひな型を配信し、積極的に情報を出してもらうよう呼びかけた。プレスリリースの配信数は平成 26 年 2 月末時点で 50 件となり、報道された件数は新聞記事が 244 件、テレビが 60 件に上り、昨年に比べ増加した。文部科学省と私学振興・共済事業団が 9 月に開始した「大学ポートレート」に、大学・短大の情報を掲載した。

#### 6. 寄附募集活動の推進

平成 26 年度の寄附募集活動については、前年度に取り組んだホームページ及び募金趣意書の刷新、寄附者の芳名公表及び顕彰制度を継続したほか、募集活動の早期開始や各学校長からの募金依頼文書を添える等工夫をした結果、教育研究振興資金に対する寄附は、前年度よりも件数が 30%増加した。

また、寄附者が募金しやすい環境を整える方策として、一口金額の切り下げ、納入方法におけるコンビニ収納やクレジット決済等について調査・検討を進めた。

## 7. 情報公開の推進

学校法人別府大学では、公的な教育機関として社会に対する説明責任を果たすため学校教育法施行規則等の規定に基づく教育研究上の目的、教育研究上の基本組織、教員・学生数などの教育研究活動情報、財務情報等をホームページ上に公開しています。図書館では、別府大学機関リポジトリ「BUILD」および「BUNGO」を構築し、本学の研究紀要等に掲載された学術論文の全文、大分の貴重な歴史資料等を Web 上で公開している。

## Ⅲ. 事業の概要

### 1. 大学・短期大学部

別府大学、別府大学大学院及び別府大学短期大学部は、社会の変化に対応し、高等教育の質を向上させるため、カリキュラム、授業内容と授業方法、教育システム、学生指導、施設・設備、大学の管理運営などを絶えず見直し、すべての学生が成長できる大学を目指した大学づくりに取り組んでいます。平成 24 年度から始動した 5 ヶ年計画「教育研究発展計画 2012-2016（別府大学未来へのアプローチ）」においては、大学のミッション（使命）を「教育」「研究」及び「地域貢献」の 3 つにまとめ、更に、それらを実現するため五つのビジョン（目標・大学像）と十の重点目標を掲げています。大学及び短大では、この 5 か年計画を着実に実施するため、各項目の担当組織を定めるとともに、毎年度初めに年度計画を策定するとともに年度末に活動実績報告を取りまとめ、年度ごとの自主的・組織的な教育研究活動の改善に努めている。

#### (1) 教育内容及び教育の成果等

別府大学、別府大学大学院及び別府大学短期大学部は、建学の精神や本学校法人の使命・目標等を基に、教育内容やその成果等に関する基本的な目標を推進するとともに、本学に課せられた使命（ミッション）、目指すべき目標・大学像（ビジョン）を明確にし、その目標・大学像の実現に向けた具体的な行動計画として、

(2) から (11) に掲げるカリキュラム・学生支援・キャリア支援等からなる十の重点目標に基づいた事業を実施し、その実現に取り組んだ。

#### (2) 教育目標の明確化とカリキュラムの最適化

- ① 各学科の状況に応じたカリキュラムの見直し、改正を行った。大学では、文学部国際言語・文化学科において「絵画 & デザインコース」の統合に伴い新科目を追加した。短大では専攻科福祉専攻において省令改正を踏まえて科目の追加を行うとともに、初等教育専攻において学習指導要領の改訂等を踏まえ科目名称の変更等を行った。また学科においても、学科 FD 等でカリキュラムポリシーの見直しやカリキュラムマップの再構築、カリキュラムの検討を行っている。
- ② 大学では、教養科目担当教員を対象としたアンケートを実施し、カリキュラム、受講者数、教員や各部署間の連携などについて問題点を明らかにし改善に向けた提言を行った。また、カリキュラムツリーの作成に着手した。短大では、「カリキュラムマップチェックリスト」によってシラバスの到達目標とカリキュラムマップとの整合性の点検、順次性の検討を行った。また、GPA が低い科目の改善策を検討するとともに、共通科目の改善について検討を開始した。
- ③ 大短合同の IR 委員会を新たに設置し、PDCA サイクルの基礎となるデータ収集・分析の体制を整備した。また引き続きミニツペーパーの活用にも努めた。大学の教養英語では初年次に 3 回テストを実施して英語力の伸びを測定し学生にフィードバックした。短大では各学科にてカリキュラムマップの記入・表現方法や正しい運用方法についてのチェックシートを設け、教育目標と授業の到達目標の関係性をさらに高める環境を整えた。また、成績分布一覧を配布し単位修得率や評価分布を相互確認し、特に平均 GPA が 1.4 以下の科目については、到達目標や開講時期等の見直し等の改善を学科長に依頼した。大学評価・学位授与機構に「専攻科の学士の学位の授与に係る特例の適用認定」を申請し、平成 27 年度からの適用が決定した。
- ④ 大・短それぞれの入試委員会で平成 27 年度入試要項の全面的な点検・改訂を行った。また、入試はアドミッションポリシーに基づいて実施した。特に入試問題についてはアドミッションポリシーに基づいて作成するように出題者に要請し、校正時にもチェックを行った。

### (3) 授業の改善と教育システムの改革

- ① 大学では、学習内容の順次性と授業科目間の関連性を図示するためカリキュラムツリーの作成に着手した。また、シラバスの内容を改善するため、科目の到達目標と評価方法を明示することを重視して教務委員によるシラバスチェックを継続実施した。短大では、科目における成績分布一覧により、極端に評価の低い科目および高い科目を抽出し、その科目の開講時期や到達目標の見直しを行った。また、ナンバリング制度を導入して改善することが可能かどうかを検討した。シラバスチェックについては、シラバスとカリキュラムマップの到達目標の一致についてのチェック項目を追加し、到達目標の取扱いをさらに厳密にした。
- ② 大学のFD活動では「初年次教育の各学科合同報告会」「初年次教育を考えるワークショップ」「LTD 話し合い学習法ワークショップ」等の研修会を実施した。短大のFD活動では「VPI 職業興味検査の活用について」「前期授業評価の高い授業実践例の紹介」「卒業生・就職先アンケート調査の結果報告」等の研修会を実施した。また、平成 25 年度自己点検・評価報告書の作成、アクティブラーニング科目の実態調査、卒業生対象の就職先アンケート調査などを行った。大学・短大ともに「学生による授業評価アンケート」を実施するとともに、全教員の「授業改善プラン」を作成し改善を促した。その他大学・短大合同 FD 活動として「学習実態調査結果報告会」を開催した。
- ③ 大短合同で実施した学習時間実態調査について、報告書を刊行し合同 FD 研修会「学習実態調査結果報告会」を開催するとともに、学生の学習実態や自由意見に基づいた 3 つの改善策を提言した。また、上記②のとおり、大学では初年次教育や LTD 話し合い学習法について、短大では授業評価の高い授業実践、卒業生の就職先アンケート調査等について全学的な情報共有を行い、授業や課題の改善に努めた。大学では学生の要望に応え、発酵食品に専門的な実習 2 科目を新たに追加した。
- ④ 大学では、学生自身が生活や学修成果を振り返るための「自己発展チェックシート」を開発・実施するとともに、次年度の改善に向けたモニターアンケートを実施した。語学教育では e-learning システムを用いて学生の自主学習を促した。資格試験等に関しては、例えば食物栄養学科において大学独自模試と全国統一模試とを毎月実施し、特別講座を 6 回開いた。教職課程では、採用試験対策講座を実施したほか、新たにノート型の教職履修カルテを開発し運用した。司書課程では、情報技術者検定試験及びその対策講座を実施したほか、武雄市図書館等への見学バスツアーを実施した。学芸員課程では梱包ワークショップを開催した。図書館では、シラバス図書購入、学生選書ツアーなどを実施した。短大では、学習ポートフォリオのファイリングリストを見直し、学修成果物を確認しやすいようにした。また、学習ポートフォリオの活用実態調査を実施した。また、「授業時間外に学習することを促す教育上の工夫」調査を実施した。なお、学習ポートフォリオの統一した活用方法を定めるのは現時点で適切でないと判断し見送った。
- ⑤ 大学では、第 2 次オリエンテーションや導入演習・基礎演習等による初年次教育を継続実施した。また初年次教育の課題や成果を学科間で情報共有する FD 研修会、初年次教育のあり方を議論するワークショップを開催した。また教養教育の教員アンケートを実施し、問題点を明らかにするとともに、改善策を提言した。語学教育では自作テキスト「英語のワークブック」の改訂、TOEIC IP テストの促進などに取り組んだほか、語学センターの設置についても関係部署に働きかけた。入学前教育については、例えば食物栄養学科では化学、生物学などの授業を計 10 回実施し、県外入学予定者には課題を送付するなど充実した対応を行った。短大では、短大統一課題による入学前教育を全学的に実施した。また、基礎演習や第 2 次オリエンテーションなどによる初年次教育を全学科で行い、その効果を測定するために日本語検定試験と社会的スキル尺度 (KISS-18) を実施した。

### (4) 学生支援の充実

- ① 学生相談については、大・短ともに担任制を敷き、オフィスアワーを設けた。また問題のある学生の情報を担任と授業担当教員との間で共有し、細やかな指導を徹底している。1 号館及び 18 号館の改築計画では学生相談スペースを設置することとした。聴覚障がい学生に対しては、授業担当教員の連絡会や教職員研修会を開催し、指導上の課題克服に努めるとともに、学生によるノートテイク支援制度をスタートした。短大では学生カルテにより情報共有できる仕組みを作り、出欠状況や欠席回数が多い学生への指導情報を共有した。また学生および教員全員参加のオリエンテーション合宿を実施し、学科内の相互理解を深めた。
- ② 「学生の学習実態調査」を実施して、学生の教育への満足度や施設設備・サービスへの要望を聞き、報告書

にとりまとめて共有するとともに、学習環境等の改善に向けた提言を行った。「学生満足度調査」については、次年度以降に引き続き検討することとした。

- ③ 大学の史学・文化財学科、人間関係学科、国際経営学科、短大の食物栄養科、初等教育科、保育科においては、学生による研究会活動、教職を目指す学生の模擬授業の会、大学全体で取り組む夢米棚田プロジェクトや防犯巡回パトロールなどを引き続き支援・実施した。また、それぞれの研究会やサークルごとに、ボランティアや発表の機会を設けるように努めた。
- ④ スポーツ奨励賞を女子柔道部、剣道部、なぎなた部に授与し、芸術・文化奨励賞を吹奏楽団、夢米棚田チーム、書道の会に授与した。各学科の成績優秀者には卒業式で表彰した。また、教員の学術研究・出版活動、地域貢献活動、研究助成や学会表彰等に対して学術研究奨励賞を授与した。
- ⑤ 大学の「別府大学懇談会」は 6 月に本学会場で、7 月に九州沖縄 5 会場で開催した。短大の「保護者懇談会」は 9 月に開催した。前年度のアンケートなどをもとにプログラムの改善を図った。とくに修学上の問題がある学生の保護者に対しては連絡を密に取り、積極的に参加を呼び掛けた。3 年次生と保護者対象の「進路懇談会」も開催した。また、成績や出欠等に問題のある学生の情報を学科で共有し、担任教員による指導を徹底するとともに、学生の現状を保護者に連絡し、学生の指導にあたって保護者との連携に努めた。
- ⑥ 18 号館建替に伴い、従来の博物館の展示施設を大学史に関わる展示室と資料の収蔵庫に転換するよう法人に提案した。12 月には同窓会主催の第 5 回「教職受験対策セミナー」が開催され 78 名が参加し、終了後の懇親会では卒業生と学生の交流が深められた。入学時オリエンテーションで学歌の指導を行ったほか、教養科目「別府大学と大学史」を開講した。

#### (5) キャリア支援の充実

- ① 大学では、全学共通の「キャリア教育 I・II」「インターンシップ I・II」を開講するとともに、例えば卒業生を授業に招き仕事の体験を語ってもらうなど、各学科において専門性に応じたキャリア教育の充実に努めた。発酵食品学科ではフードスペシャリストの資格導入を検討し、次年度の実施は困難と判断したが、新たに実習 2 科目を追加して資格導入に向けた準備を行った。教職課程では県教育委員会担当者による教員採用試験ガイダンスを 2 回開催した。司書課程では図書館司書を目指す学生等のため、ステップ I～III の 3 つのセミナーを実施した。短大では、キャリア教育科目として、各科で「進路指導 I・II」を開講し、社会的スキルの修得に向けて同一テキストを使用し、指導内容の共通性にも配慮した。また VPI 検査の FD 研修会を開き共通理解を図り、「進路指導 I」で検査を実施した。短大統一模試は「進路指導 II」で実施し、履歴書作成マニュアル等の資料を学科に配布した。
- ② キャリア支援センターにキャリアカウンセラー 3 名及び民間企業幹部出身者 1 名を配置し、学生の就職に関する相談や個別の面接指導等に対応している。2 月には 57 企業の協力を得て「就活準備フェア（業界 & 仕事研究）」を開催し、多数の学生が参加した。「進路登録カード」の記入方法を改善し全員の提出を図るとともに、提出されたカードを基に「就職活動状況カルテ」を作成し、学生の動向を把握し、教員とセンターとの情報共有を行った。就職活動関連資料をデータベース化し、各学科との情報共有を図るとともに、正確なデータを共有できるシステムに取り組んだ。学生の就職情報を充実するため、とりわけ県内企業等の就職先の開拓を行った。
- ③ 「インターンシップ I・II」の履修者が 10 名と少なかったが、新たな試みとして 1 日～2 日の「企業等体験活動（短期インターンシップ）」を開始し、2 月末時点で約 40 名の学生の参加を得た。また、就職各専門職分野で開講している現場実習科目についても、例えば発酵食品学科の 3 年次臨地実習について、事前準備を各教員で分担するなどにより、きめ細かい指導を行った。また、発酵食品学科では企業と共同で実施する新たな専門実習科目（発酵食品製造実習と発酵食品加工実習）を、史学・文化財学科では埋蔵文化財発掘と文化財保存科学分野のインターンシップ科目をそれぞれ開設した。
- ④ 就職に関して保護者の理解と協力を得るために、大学は 10 月に「進路懇談会」を開催した。全体会では本学のキャリア教育の取組と卒業生の体験発表、個別面談では学科教員による相談会を実施した。個別面談ではセンターの就職情報と学科からの成績情報など総合して提供し保護者から好評を得ることができた。短大は 9 月の「保護者懇談会」で、卒業生の体験談やおよび就職に関する取り組みや情報を説明し保護者へ協力を依頼したほか、県外卒業生の就職先県別記録簿の作成、就職先激励訪問実施などを実施した。

## (6) 国際化への対応

- ① 今年度から新入生オリエンテーション時のサークル紹介に留学生を参加させ、スポーツ振興会や文化会の役員にも留学生のサークルへの受け入れを要請した。韓国語授業では韓国の大学・短大とのインターネットによる共同授業を継続実施した。日本語教育研究センターでは以下のような取り組みを行った。
  - 1) 4月と9月にウェルカムパーティーを開催。
  - 2) 5月と12月に第2次オリエンテーションを行い日田市立五馬中学校や天瀬町老壮会と交流。
  - 3) 夏季と冬季に国際セミナーを実施し、各学科の学生との交流会を実施。
  - 4) 石垣祭において日本人学生と留学生の運営で「国際弁論大会」を開催。
  - 5) 授業期間の水曜日スマイルサロンを運営。
- ② 学生の海外研修を次の通り実施した。
  - ・食物栄養学科（フランス・アルカッション、3-4月、22人）
  - ・短大食物栄養科（シンガポール、10月、41人）
  - ・短大初等教育科（韓国・大邱/釜山、8-9月、57人）国際言語・文化学科の英語・英米文学コースでは学生の英語力向上のため、短期留学を企画したが、応募者が少なく中止に至った。また、TOEICの受験を促すため、別大GPを用いてTOEIC受験料を補助するとともに、受験状況を確認した。また教養科目に「TOEIC7・8」を追加し英語科目の充実を図った。
- ③ 学生募集統括部において以下の取り組みを行った。
  - 1) 中国の江蘇卓越学院、上海山本教育情報咨询有限公司、韓国の日本語研究会、ソウルカザ日本語学校ほかを訪問し、大学の説明会を実施するとともに情報交換を行った。
  - 2) 9月に韓国の真景女子高等学校、12月に中国の上海思博職業技術学院と交流協定を締結した。
  - 3) 6月に大邱科学大学観光科学学生の訪問を受け入れ、本学学生との交流を行った。8月に短大初等教育科の学生が韓国に赴き、協定校を訪問し交流を行った。  
留学生の受け入れにあたっては、留学生受け入れマニュアルに基づき適正な受け入れに努め、関係部署の連携により留学生の在籍管理に努めた。
- ④ 日本語教育研究センターにおける非漢字系留学生の日本語教育については、受入数が想定を大きく下回ったため、各教員の個別指導で対応した。日本語能力試験については、別大GPにより、一定の条件のもとでN1受験者への受験料全額補助を行った。石垣祭において「国際弁論大会」を開催した。7月と1月の授業最終週には優良賞の授与を行った。ウェルカムパーティーを実施したほか、新入生オリエンテーション時のサークル紹介に留学生を参加させた。人間関係学科では、導入演習・基礎演習においてグループ学習によるLTDを実施し、留学生の小グループゼミへの取り込みに努めた。国際セミナー参加学生と本学学生の交流については、各学科に意義や方針等を周知したことにより、一層充実した内容となった。
- ⑤ 留学生を対象とした「合同企業説明会」にバスをチャーターして福岡、大分各1回参加した。また学内では外部講師を招聘して「内定獲得セミナー」を2回開催した。求人情報においてもハローワーク別府に情報の提供を依頼した。県内の受け入れ企業は依然少なく厳しい現状であることから、自治体、ハローワークに協力、支援を要請した。留学生の就職支援のシステム構築およびネットワーク作りには至らなかった。

## (7) キャンパス・学習環境の改善

- ① 1号館のフロア計画について、アクティブラーニングに対応した教室を整備するようマスタープラン検討員会で協議し、具体的な提案を行った。また、1号館解体に伴う事務局等の移転、教室の変更、スケジュール調整なども、学生への迷惑を最小限に抑えるよう慎重に計画を立てて実施した。
- ② 1号館の建替え解体工事及び3号館の耐震補強工事において、期末試験や主要行事に工事を休むなど学生の学習環境の確保、安全に配慮した整備に努めた。また10月末に大学・短大全体で日向沖南海トラフ地震を想定して総合防災避難訓練を実施した。全教職員がグラウンドに避難し、その後昇降機を利用した避難訓練、消火器による消火訓練を実施した。学生による防犯パトロールなども引き続き実施した。
- ③ 新1号館においては、グループ学習やディスカッションなどに適した新しい演習型教室（アクティブラーニング教室）を整備するよう計画を定めた。PC環境については、全学生のモバイルPC必携(推奨)に向け、27年度入

学生へ案内を送付した。e-Learning サーバーの充実については、H27 年度実施への準備作業を行った。また BYOD 授業への対応として、授業支援用ノート PC30 台及び貸出用ノート PC40 台を導入した。学生が持ち込むノート PC に対するソフトウェア支援としては Office365 の利用のライセンス確認を完了し、試験導入段階に入った。メディアセンター内印刷環境利用のためのドライバも準備し、学内の学生個人 PC からの印刷環境構築を可能にした。また、私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金により、電子黒板 5 台と可搬式プロジェクター & スクリーン 5 セットを導入した。さらに同補助金によって、大学はヘッドスペースサンブラ、短大は PC 対応グループ学習テーブル・椅子を整備した。また私立大学教育基盤・研究設備補助金により、短大の食育 SAT システムを整備した。CAMPUSMATE-J の後継機については、各社からのヒアリング等を継続して行い、導入に向けた情報収集と検討を行った。

- ④ 3 号館耐震工事で改修した 2 階食堂の食事スペースについて、食堂として利用する以外の時間帯を学生ホールとして利用することとし、学生の談話や自由学習のスペースとして柔軟に活用することとした。
- ⑤ 食物栄養学科において「学食メニューコンテスト」を実施し、学生の考案・調理による健康増進メニュー等を選択し、優秀メニューを B's キッチンで定食として提供した。また、国際経営学部のサークルによる大学周辺のゴミ拾い活動、学生による毎月 1 回の防犯パトロール、警察担当者による交通マナー啓発講習会など実施した。また、1 月には大分合同新聞社の協力を得てシンポジウム「明日へのカー再生エネルギーで拓く大分」を開催した。

## (8) 研究活動の強化

- ① 別大 GP で意欲的な研究を重点支援し、26 年度は大学 11 件、短大 3 件の研究に財政支援を行った。動物実験、遺伝子実験、医学研究については、研究計画の妥当性などを関係ルールに則して審査した。動物実験に関しては新たに「緊急時対応マニュアル」を作成しラックとケージの耐震措置等も実施した。紀要については、「別府大学紀要第 55 号」「別府大学大学院紀要第 16 号」を発行した。投稿要領等の見直しと教職員ポータルへの掲載、査読の統一書式の作成など改善に取り組んだ。また「別府大学短期大学部紀要第 34 号」を発行した。投稿規程を見直し、紀要に掲載した。このほか「地域社会研究 24 号」「鷹塚古墳発掘調査報告書」「幼児教育研究センターレポート」などを刊行した。
- ② 科研費の採択数は、大学が新規 4 件、継続 8 件、短大が継続 3 件であった。科研費申請希望者向けの研修会（10 月）、科研費採択者に対する不正防止、公的研究費の適正管理の研修会（4 月）を実施した。また、公的研究費管理・監査ガイドラインの改訂、不正防止ガイドラインの制定にあわせて、学内関係規程の点検・見直しを行った。科研費以外にも、私学補助金に申請し、発酵食品学科の「ヘッドスペースサンブラ」、短大食物栄養科の「食育 SAT システム」整備した。
- ③ 紀要の発行は「別府大学紀要第 55 号」「別府大学大学院紀要第 16 号」「別府大学短期大学部紀要第 34 号」ともに順調に発行した。公開講座については、本学教員による連続講義「ひとつの出会いが人生を変える」を実施し、広く一般市民にも公開した。また大分県経済同友会の協力を得て県下企業幹部による連続講義「トップマネジメント講話」を公開実施した。また、短大幼児・児童教育研究センターと付属幼稚園が連携して「幼児教育の質の向上を求めて」をテーマに講演会を開催した。なお、教員共有の FD スペースについては具体化には至らなかった。
- ④ 卒業論文・制作については、芸術実技系コースが共同卒業制作展を行うなど各学科・コースで発表会を行った。卒論発表会には至らない学科においても学内シンポジウムや研究会活動などで学生発表を行っている。大学院では、修士論文の発表会に大学院志望の在学生在が参加した。食物栄養学科では「学食コンテスト」に 22 組の学生が参加し、優秀メニューを学食で提供した。また大分県「うま塩プロジェクト推進事業」や豊後高田市「適塩・野菜摂取推進事業」等に学生が参加したほか、国立循環器病センター「ご当地かるしおレシピプロジェクト」に応募し、最終選考会にまで勝ち残った。このほか県栄養士学会での口頭発表、第 4 回サイエンス・インカレ（文部科学省主催）のポスター発表部門での発表などを学生が行った。発酵食品学科では学生と大学院生が学会発表（日本生物工学会）を 2 件行ったほか、卒業研究の香り米焼酎の試飲会を学内で行った。

## (9) 地域貢献の充実

- ① 地域に貢献できる人材育成のために、教育改善と教員の研究推進に取り組んだ。教育改善については、上述(2)から(7)の取組を通じて、絶えず教育の質を向上させ、優秀な人材の育成に努めた。研究推進については、主として(8)の取組を通じて研究設備の導入、科学研究費補助金の申請、紀要の制度改善に取り組んだ。地域の図書館を人材育成の面で支えてきた司書講習については、本年度も司書講習・司書補講習を実施し、司書 129 名、司書補 31 名の修了者を送り出した。
- ② 本年度も様々な地域で数多くの地域貢献活動を行った。主な事例としては次のものが挙げられる。
  - 1) 公開講座「トップマネジメント講話」及び「ひとつの出会いが人生を変える」を開催した。
  - 2) 考古学や文化財保存修復分野等で自治体等からの受託研究を 6 件受け、第 18 回文化財セミナー「大航海時代の戦国日本－戦国時代の大砲と資源交易－」を開催した。
  - 3) 国重文指定記念シンポ「羅漢寺の世界を考える-彫刻・画像・禅宗-」を開催した。
  - 4) 第 17 回日田歴史文化講座「天領日田・まちの文化と歴史」を計 6 講座開催した。
  - 5) 過疎地域の政策、市民活動等の調査、市民参加手法の開発と推進に取り組み、福祉、観光等の専門的知見を地域づくりに活かした。
  - 6) 「九州食の大宴会」への出店、「ご当地かるしおレシピプロジェクト」への応募などに積極的に取り組んだ。
  - 7) 県酒造組合と共同で清酒造りに適した大分酵母の探査に取り組んだ。
  - 8) 豊後高田市から観光フィールドワーク調査を受託し今後の観光開発の立案に取り組んだ。
  - 9) 臨床心理相談室においてカウンセリング業務を行った。12 月現在でインテーク面接 41 件、継続面接 191 件、グループ面接 8 件、心理査定 1 件など。
  - 10) 自治体と協力して、椎茸や里芋等の地産地消献立の提案や管理栄養士対策講座、第三回健康展、災害時の食事の講演等の公開講座、卒業生のためのスキルアップ講座等を開催した。
- ③ 地域連携を進展させるため、6 月に大短合同で「地域連携推進センター」を設置した。県及び別府市を訪問し今後の連携を確認するとともに、新たに中津、臼杵、佐伯、豊後大野、宇佐との包括交流協定を締結した。年度末には大学・短大合同で「平成 26 年度地域連携・社会貢献資料集」を刊行した。また、学生主体のアクティブラーニングを進めるため、大学では日本文理大学の「人間力プログラム」を紹介し議論を促したほか、短大ではアクティブラーニングの実態調査を行った。各学科等では、例えば食物栄養学科で「親子料理室」「男性のための料理教室」「地域住民対象公開講座」「高大連携家庭科教員学術交流会」「高校生の家庭専門部コンクール」「スポーツ育成としてのキッズリーダー講習会」「幼稚園児への栄養教育」などに学生が取り組んだ。教職課程では別府市立浜脇中学校の学習支援ボランティアに学生有志を参加させた。文化財研究所竹田センターでは、竹田市宮城地区小松明祭り、城原神社大祭等に学生ボランティアが参加した。短大保育科では種田公民館の協力を得て学生主体で「わんぱくこどもまつり」「親子凧づくり教室」を開催したほか、大分キャンパスで「オペレッタ発表会」を開催した。
- ④ 大学・短大の各学科では、それぞれの専門分野で行う施設実習について、実習施設連絡会議の開催、実習の事前挨拶、実習中の指導訪問などを行い、施設との協力関係を深めた。また例えば附属博物館では大分県博物館協議会の事務局として諸会議、研修会等を開催し、ホームページの立ち上げを行うなど、それぞれの専門分野で関係団体との関係構築に努めた。国際経営学科では別府市観光協会と協力して「油屋熊八大学校開講記念行事」を、大分合同新聞と協力して「シンポジウム明日への力-再生エネで拓く大分-」を開催した。また臨床心理相談室では、例えば JA 大分厚生農業協同組合連合会の「心の健康づくり相談窓口」や別府市自殺対策地域支援事業「こころの健康相談事業」の受託など、自治体や企業への業務委託支援を行っている。短大においても、食物栄養科において企業との「九州一周巻きずし」の共同開発、自治体との連携による椎茸、里芋等の地産地消献立の提案などに取り組んでいる。

## (10) 広報活動の強化

- ① 大学のシンボルマークやロゴマークなどの活用を図るため、学生・教職員からアイデアの提供を求める。学生から大学のイメージキャラクターを募集するなど、新たなシンボルマークの制作を検討するとともに、それを活用したキャンパスグッズの開発を検討する。大学のブランディングのために、大学の歴史や理念などを魅力ある個性として分かりやすく解説する工夫をする。そのために、別府大学史関係資料の管理や展示、自校史研究の推進を図る。また、各学科・施設等のリーフレット作成などを進める。
- ② 「Be-News」の誌面を、高校生、現役学生が手にとって読みたくなる、別大は楽しいところだというメッセージを送ることを念頭にビジュアルを重視してリニューアルに取り組んだ。各学科のニューズレターについても、引き続き作成し、学外への情報発信に努めた。「司書課程 News Letter」についても誌面構成の見直しを行い、27年4月に新たに刊行する予定である。
- ③ 本学ホームページについて、多くの高校生が利用するスマートフォンやタブレットに対応させるため、リニューアル作業を進めており、27年4月に公開する予定である。また Face Book、LINE をホームページに活用し、高校生をメインターゲットとし、別府大学の楽しさを柔らかい形、親しみをもってもらえる形で情報発信した。Face Book は、卒業生も多く閲覧しており、在学生と卒業生の交流の場としても重視した。
- ④ 新聞、テレビなど報道機関などへのプレスリリースの充実を図った。全教職員にプレスリリースのひな型を配信し、積極的に出してもらおうよう呼びかけた。プレスリリースの配信数は H26 年 11 月半ば時点で 50 件となり、また報道された件数は新聞記事が 244 件、テレビが 60 件に上り、報道件数は昨年比で増加した。また、広報の質向上を目的とした外部セミナー等へ積極的に参加した。文部科学省と私学振興事業団が実施する「大学ポートレート」の発足に合わせて、大学・短大の情報を収集・整理し、9月に情報を掲載した。

## (11) 管理運営体制の改善

- ① 大学企画運営会議を大学の全学的な司令塔として明確に位置づけるとともに、自己点検・評価委員会、入学試験委員会、学術研究委員会及び地域連携委員会を廃止し、その機能を大学企画運営会議に統合した(H26年4月施行)。また、学校教育法の改正を踏まえて、諸規程を総合的に点検・見直すとともに、とくに教授会運営規程、学部長選挙規程を大幅に改正した。さらに大学評議会を廃止し、大学の運営統括組織を企画運営会議に一本化し、その議題整理等を行うため学長・学部長会議を発足させることとした(H27年4月施行)。地域連携推進センター及び I R 委員会を H26 年 7 月に設置した。
- ② 学内で次の SD 研修会を実施した。  
学校法人別府大学新任教職員研修会(4月)、学校法人別府大学事務職員研修会(5月)、大学・短大新任教職員研修会(6月)、県私立大学・短期大学協会教職員研修会(11月)、また教職協働の観点から、参加可能な事務職員は FD 研修会に出席するようにした。外部研修についても、日本私立大学協会、日本私立短期大学協会等が主催する各種研修会に職員を積極的に参加させ、職員の資質向上を図り、復命書で内容を共有している。経費節減については、日常の予算管理を徹底し、不要不急の物品の購入を避けるなど管理的経費の抑制に努めた。CAMPUSMATE-J の後継機については各社からのヒアリング等を継続し、導入に向けた情報収集と検討を行った。
- ③ 教職員の採用は原則として公募制により行い、人件費削減や年齢構成等を考慮した計画的な採用に努めている。また、一定年数で適材適所の異動に努め、必要な人材育成に努めている。本人の業績が適切に反映されるように努め、職員評価システムについても検討を継続した。
- ④ PDCA サイクルと自己点検評価の基礎となるデータ収集・分析を専門に行うため、26年7月に大短合同で IR 委員会を設置した。また、大学・短大の全部局から「26年度活動実績」「27年度活動計画」の提出を年度末に求め、各部局及び大学・短大全体の自己点検・評価を進めた。また、それを「教育研究発展計画 2012-2016」の項目に沿って整理し、中期計画のフォローアップを行い、PDCA サイクルによる改革を進めた。認証評価については、指摘された事項のフォローアップを7月に行い、「改善を要する事項」については、27年7月までに改善報告書を提出する必要があること、それに向けた計画を発酵食品学科中心に着実に作成し遂行することが確認された。



## 2. 附属学校

### (1) 明豊中学校、明豊高等学校

#### 1) 教育改革の推進

- ① 平成24年より校訓を「夢・勇気・愛」とし教育目標とした。平成27年4月開設の大分県立翔青高校を視野に入れ、本年度すべての学校行事を「創立15周年記念行事」とし学校全体で士気を高め生徒募集につながる様アピールしてきた一年であった。8月26日には15周年記念式典・行事を福岡ヤフオクドームで開催した。全校生徒・多数の保護者、同窓会の参加のもと企画、運営を生徒、教職員一丸となり大きな達成感を共有させた。
- ② 教師の資質向上の為、研修や指導主事の招聘を行った。内部での研究授業や授業公開すると共に1年を通して6回、学年別に生徒一人ひとりの卒業に向けた外部指導者による進路ガイダンスをコース別に行った。
- ③ 中高一貫教育を再構築という視野にたち、実践に向けて取り組んだが道中半ばである。中高一貫コースを設定するため、明星小学校への理解・連携に努めた。
- ④ 高校卓球部、中学野球部は全国大会常連校であるがゆえの品行方正をモットーに学業成績も優秀な生徒が多く、監督の日常の生活習慣を重点的に指導をしている。ベテラン監督を中心に強化部会議を行っている。高校野球部は地域清掃をボランティア活動の一環として常時生徒主導で行っている。ソフトテニス部、バスケット部女子は明豊キャンパス内の朝清掃、あいさつ運動を行っている。
- ⑤ 学校評議委員会については、評議委員の選定に苦慮し、実現できなかった。

### (2) 明星小学校

- ① どの学年も公立小学校より週2時間増の時間割、1年生から週2時間の英語学習など特色ある教育活動を実践し、基礎学力の充実・向上を図った。
  - 1) 教室を開き、日常の授業改善を図ることで学ぶ喜びと意欲を高めた。また、聴くを基盤に、グループやペア学習を仕組みかかわり合いながら学ぶことで、児童の課題意識を高め自ら学ぶ主体的な学習態度の育成を図った。
  - 2) 聴くことを基盤にグループやペア学習を仕組みかかわり合いながら学ぶことで、児童の課題意識を高め、自ら学ぶ主体的な学習態度の育成を図った。
- ② 教師の授業力を高めるために一人一回の研究授業を提案することで研究、研修の充実を図った。併せて、福岡市で開催された私立小学校連合会九州地区教員研修会には全教職員が参加して教科学習・生徒指導の専門的な研修を深めた。
- ③ 教育の特色と成果、学校行事などはHP・学校要覧・チラシを利用し広く広報活動を行った。6月・9月にオープンスクールを実施し、各学級が授業を公開した。当日のイングリッシュタイムでは、本校の特色である英語活動の集会を公開した。オープンスクール開催にあたっては、別府大分市内の幼稚園や保育園を訪問して参加を依頼し児童募集に繋げた。
- ④ 6月、10月、1月に英語検定を本校内で実施した。二次試験には英語担当が個別に指導した。五年生は、11月の修学旅行で佐世保市のダービースクールにおいて交流活動を体験し日常の英語力の確かめを行った。五・六年生は、別府大学やAPUの留学生との交流活動から英語活動を楽しみ実践力を身につけた。また、国語力を伸ばすために「朝読書」に週2回取り組んできた。矛盾による県立図書館からの本の借り入れの協力もあり、読書好きの児童が育っている。

### (3) 附属幼稚園、明星幼稚園

#### (附属幼稚園)

- ① 園内研究を中心にして遊び・体験活動の保育案の研究・実践を推進して公開保育を行った。体験活動については事後研究で改善点を協議した。
- ② 学期ごとに遊びと体験活動の計画案を審議した。ねらいを明確にして遊びや体験活動とのつながりを協議していった。幼稚園の森を整備したことにより活用回数が増えた。
- ③ 特別な支援を要する子どもの現状と課題について月1回の連絡会を開き、対応について共通理解をする。県の指導教員を要請して観察後具体的な指導を受けた。
- ④ 大学教員と学生による「みそ作り」「ロールケーキ作り」を行う。大学教員による保護者対象の講演会を6月に実施した。(11月は公開保育のため中止) 食育に関する講演会も実施した。
- ⑤ 事前指導で教育実習の目的・内容、計画について指導した。教育実習中の記録をもとに指導内容・評価について協議した。1日の園生活を通して社会人としてのマナーや保護者への対応も指導した。
- ⑥ ステップ案について意見交換をして指導力向上に努めた。定期的に保育室の環境構成を互見し学び合う。12月に公開保育を行い本園の実践を発表した。
- ⑦ 法人主導による開設準備委員会に参加し、募集人数や保育料等について協議するとともに関係機関から情報収集を行い、平成27年度は幼稚園として運営することとした。
- ⑧ ホームページで新しい情報を発信して園児募集に努めた。園の評価についてもホームページに公開した。保護者や未就園児の保護者に対してPR活動を行った。
- ⑨ 第1・第3土曜日の月極預かり保育を実施して子育て支援を行った。未就園児親子対象の「なかよし会りんごの木」を毎月実施し園児募集につないだ。大学教員による講演会も紹介した。

#### (明星幼稚園)

- ① 教育課程、年間指導計画に基づき、さらには学年ごとに定めた教育目標により教育実践を行った。行事ごと全職員で子どもの姿や保護者の声などをもとに反省を行ってきた。  
一人ひとりの園児については、個に即した目標を設定し、学級や全体の場において育ちと課題を確認しながら保育を進め学期ごと記録に残し、家庭にも報告してきた。
- ② 1学期には、5・6年生との「運動あそび」(体育館)、2学期には1・2年生との「秋あそび」(1・2年生教室)、3学期には3・4年生との「数や言葉あそび、一日入学」(3・4年生教室)と交流活動を実施した。  
小学校のオープンスクールには、全教職員が授業参観して卒園生の様子を知ると共に学びの連続性(幼稚園教育との連続性)を確認した。  
幼稚園の運動会には、1年生にダンスを披露してもらい、1年生への期待を持たせると共に保護者には明星小学校の広報の場とした。
- ④ 園児減少や保護者のニーズに対応するために平成26年度より満3歳児の募集を開始した。  
保護者への広報として、始業式や入園式での呼びかけ、園だよりやお知らせプリントの配布、HPでの紹介など積極的に行った。  
開園時間の延長については、小学校との兄弟児の登園や遠距離通勤の保護者のニーズに応えるため午前7時30分から18時30分までとし、早朝は幼稚園教諭、夕方は預かり保育職員と幼稚園教諭で保育にあたった。
- ⑤ 「こども子育て新制度」下の「施設型給付幼稚園型」に移行する予定であった。5月に内閣府より保育料公定価格が発表、9月に別府市の公定価格が発表となった中、本園現行の保育料・就園奨励費と比較すると、保護者負担増となる家庭が8割と判明した。今後について、法人幹部と協議のうえ、保護者負担増が園児募集に影響することを鑑み、移行を断念し従来の私学助成型の幼稚園として運営していくことを決定した。
- ⑥ 「ちびっ子ルーム」は、季節や園行事から8回を計画した。未就園児の家庭にお知らせプリントを配布、HPでの紹介など積極的に行った。未就園児と保護者を対象に園の開放及び園児との交流、保護者の子育ての悩み相談といった子育て支援の一環を担った。  
※ベビーマッサージは、講師の都合(出産)もあり今年実施しなかった。
- ⑦ 登降園時や給食、各種園行事の始まりにおいて「祈り」の時間を設け「落ち着きのある静かな心」を意識させスタートさせた。始まりにおいて、活動をスタートできることへの感謝、友だちと一緒に活動できることへの喜びを「言葉にして祈ること」でテンションをあげることなく落ちついて取り組むよう指導を行った。

#### (4) 附属看護専門学校

- ① オープンキャンパスは、年間を通して随時個別開催をしていたが、平成 24 年度から夏に 3～4 日間開催を実施している。学校説明・学内見学・学食体験に加えて簡単な実技演習を取り入れ、教員と参加者が「看護は楽しい」を共有することを目的とした。学校案内を通して受験生の観察が出来、入学後の演習等授業の参考となった。
- ② 1 年次より国家試験対策として実力テスト（必須問題）、全国模試を実施した。講義と関連ある内容を解くことで学習内容と国家試験対策を関連づけた。
  - ・ 2 年次は、強化学習としての朝練（8 時 15 分～8 時 40 分）、誤答ノートを用いて個別指導、各看護学の担当教員による受け持ち患者に沿った問題と解説等を実施した。学習 5 月末迄（朝練）
  - ・ 誤答ノートによる個別指導、11 月担当教員による指導、12 月冬季強化合宿 1 泊、国試迄教員が 20 時まで学習のサポート看護師国家試験結果 35 名受験、34 名合格、合格率 97.1%  
44 回生は 34 名全員合格、43 回生（再履修生）が 1 名不合格となった。
- ③ 年間を通じた学生募集、准看護師学校への入学式・卒業式への祝辞、准看護師試験時の激励、教員研修等全職員で各種交流にあたり、受験希望者の情報収集に努め、定員確保に繋げた。
- ④ 実践力の強化のため、現場の医師・看護師、実習施設の方々からの講義を実施した。講義依頼に苦慮したが、教育課程内容を不足なく教授頂いた。
- ⑤ 平成 16 年度開設した通信制が 26 年度をもって廃止となる。修了生 71 人全員の卒業をめざした。教員は、仕事をもつ学生の休みに合わせ土日の学習指導、病気等で度重なる欠席学生の見学実習においては、実習施設との連携を密に対応した。課題レポートの個別指導も綿密に行った。
- ⑥ 実習指導者会議（基礎・領域別・看護統合）を通して、本校の学生の特徴、頑張る姿、達成しなければならない實際を忌憚なく話し合い、理解協力いただいた。
- ⑦ 「合同宿泊研修（4 月新入生歓迎研修）」で別府大学の佐藤敬子先生に「コミュニケーションスキル向上～構成的グループエンカウンターを学ぶ～」の講義を受けた。看護師をめざす学生が学んだコミュニケーションスキルを意図的に使い、グループ員や周囲の人に積極的に関わり、他者を知ることから人間関係づくりを実践出来ることをねらいとした。
- ⑧ 大分県看護協会、日本看護学校協議会、日総研出版等の研修に校長、教務主任、専任教員、事務職員の立場で参加し、今時の学校経営、学生の特徴の理解に努めた。・教職員の教育活動・研究活動・学校事務処理や社会の奉仕活動等幅広くその能力を組織的かつ自発的に高めていくことに努力した。教員の日頃の教育活動や研究活動の向上や事務職員の教育サービス、事務作業の効率化等学内外の研究会や研修会に積極的に参画し、自己研鑽を図ることができた。
- ⑨ 教員間で手技、技術のあり方について教務会・教務研究会で議論検討し、本校学生に合った評価基準の構築に努めた。学内実習室の開放を行い、学生の要望に応じて教員が指導に当たった。

#### (5) 境川保育園、春木保育園

- ① 保育の質の向上をめざし、園内研修の充実を図った。
  - ・ 「一人一人の子どもたちの気持ちを大切に受けとめ、年齢に応じたまた個々の子どもの育ちを見守ることができているか」各クラス会議、リーダー会議、全職員参加の会議の中で、保育振り返りに取り組んだ。
  - ・ 園外研修での学びが全職員の学びに展開出来るように、研修参加者の報告を会議の中で取り上げ、意見交換しながら内容を深め共通理解に努めた。
- ② 保育環境の充実
  - ・ 子どもたち自らの思い、発想を活動の源とする保育の展開をめざした。
  - ・ 異年齢児のつながりを遊びの環境を工夫することで充実させた。
  - ・ ほふくする子どもに対して、平成 29 年度から、0・1 歳児の保育室の面積が新基準となることから、増築を実施した。
- ③ 地域社会の資源としての役割
  - ・ 園外の子どもたちへ園庭開放し、遊び場の提供。行事への招待。

- ・ 園庭開放の中で、質問を受けたりしながら子育てを応援した。
  - ・ 地域の方提供の芋畑を通しての交流、地域の祭り参加、保育園行事への招待等で地域とのつながりが充実。
  - ・ 地域の防災訓練に参加し、協力体制につながるきっかけになりつつある。(春木保育園)
  - ・ ホームページを充実させ、園の行事等の情報提供に努めた。
- ④ 実習生を積極的に受け入れ、保育士養成としての役割に努めた。  
中学生・高校生・看護学生の実習も受け入れた。

### 3. 地域貢献・文化推進事業

#### (1) 地域貢献の推進

平成 22 年度に地域貢献活動を奨励する観点から、教職員が地域に貢献したことについてマスコミで報道されるなど顕著な業績があった場合に、理事長による奨励賞を授与する制度を設け、本年度は 40 人の教員がこの賞を授賞した。

#### (2) 大分香りの博物館

##### ① 香りの文化講座による香り文化の振興

市民、県民を対象とした文化講座を開催し香りの文化振興に努めた。

##### ② 香りの企画展の開催

地産地消の香り文化を香り商品として振興するため、全国から産品を集め企画展を開催した。

##### ③ 小・中学生を対象とした「親子香水づくり体験」の開催

県内の 3 教育事務所を対象とした親子のふれあいの場創出事業として親子香水づくり体験事業を実施した。

##### ④ 収藏品貸出しによる情報発信

宮崎県総合博物館で開催された特別企画展に収藏品を貸出し情報発信に努めた。

##### ⑤ 国内外からの教育研究者の研修受入れ

年間を通し香り文化を研究するための教育関係者の受入れを積極的に行った。

##### ⑥ 「親子香水づくり体験教室」の実施

香りの博物館の自主事業として夏休み期間中に香水づくり体験教室を行った。

##### ⑦ 県内高等学校での「出前香水づくり」の開催

教育現場での香り文化振興の目的にてらし出前香水づくりを開催した。

##### ⑧ 別府大学食物栄養科学部の導入演習等の受入れ

大学の導入演習を積極的に受入れ香りの分野における専門家養成に努めた。

#### (3) ゆふの丘プラザ

「ゆふの丘プラザ」では、4 月・5 月に学校や企業の新入生や新採用者の研修が行われた。少子化で学校規模が小さくなり、学級数減等で 5 月末までの利用者数は昨年度より 145 名の減少であった。しかし、6 月に新規に専門学校を受け入れができ、利用者は昨年度より 1,400 名の増となった。平成 26 年度は、目標としていた前年度より利用者 1,000 名増が達成できる見込みである。また、研修環境の改善も進んだ。

#### (4) 別府市国際交流会館

別府市国際交流会館は、入居率は 90%台を維持し外国人留学生の宿泊施設として積極的に利用されている。また、一般に対し、韓国語や中国語講座等を開催するとともに、同館で行われる、お茶や琴の教室などにも参加し交流を深めている。

## IV. 財務の概要

18歳人口の減少など私学を取り巻く諸状況が厳しさを増す中で、本学校法人が目指すべき将来像の実現に向けた中長期的な経営戦略を明確に示すため、前述のとおり平成23年度にスタートした第4期中期財政計画を包含するかたちで平成24年3月に「学校法人別府大学中期計画」(平成24年度～平成28年度)を策定し、中期計画最終年度には、帰属収支差額比率を一定水準以上確保することを目標に経営の基盤固めを進めた。

収入については、帰属収入の柱である学生納付金収入の増加を図ることを重点課題として捉え、募集活動の強化を図る必要がある。また、経営基盤をより強化し、充実した学校運営を実施するためには外部資金を確保することが極めて重要となっている。特に教育研究基盤をより強化するためには、科学研究費補助金等の外部資金の獲得を図ることが重要であり、今後、申請件数の増加策の検討など、より一層の工夫が必要である。

一方、支出については、学校法人別府大学中期計画及び事業計画等をもとに、予算の計画的・効率的な執行を図るとともに、各キャンパス毎の削減目標額を定めた光熱水費の削減や、人件費を含む経費節減の取組を推進する。

### 1. 外部資金、寄附金その他の自己収入の確保に関する具体的方策

#### (1) 外部資金、寄附金等

経常費補助金では、学内で交付内容を検証し、情報を共有化するとともに、補助金事務説明会に積極的に参加した。大学・短大ともに、私立大学等改革総合支援事業のうち、タイプ1「教育の質的転換」に採択された。

また、研究活動を強化し、科学研究費補助金の獲得につなげることを目標とし、研究支援 GP と名付けた助成事業を昨年度に引き続き実施した。

施設整備では、3号館耐震補強工事及び1号館の耐震改築工事に補助金を活用し、設備整備では、実践的な香り専門家の養成のための実験機器や、情報化による教育の高度化のための液晶プロジェクター、貸出用ノートPC及び電子黒板の整備、食育SATシステムに補助金を活用した。

食物栄養科学部、文化財研究所及び短大食物栄養科では、地方公共団体と連携し、受託研究を実施した。

前年度に取り組んだホームページ及び募金趣意書の刷新、寄附者の芳名公表及び顕彰制度を継続したほか、募集活動の早期開始や各学校長からの募金依頼文書を添える等工夫をした

#### (2) その他の自己収入に関する具体的方策

- ・ 大分香りの博物館では、調香体験ツアーやショップ販売が好調で、収入増加につなげた。
- ・ 4月からの消費税率アップに対しては、施設使用料に公正に転嫁し、収入増加につなげた。
- ・ 別府キャンパスでは、職員住宅の建設や学内駐車場の一部有料化により収入増加につなげた。
- ・ 寄附行為上の収益事業では、前年度から取り組んでいる利用者の増加策が実を結び、収入増加につなげた。
- ・ 別府大学文学部では文部科学大臣から委嘱を受けた司書及び司書資格取得のための講習生を、短期大学部保育科では厚生労働大臣が指定する職業能力開発のための教育訓練生を、別府大学附属看護専門学校通信制課程では看護師受験資格取得のための講座生を受け入れ、教育を行う取り組みを通して、自己収入を確保した。
- ・ 日本銀行の金融政策により長期金利が一段と低下したため、運用収入の減少を避けるために資産運用規程を見直した。10年国債を上回る金利条件の仕組預金の比率を高めた。国債価格の上昇期に、保有国債を売却し、売却益を得た。

## 2.経費の抑制に関する具体的方策

### (1) 人件費の削減

- ① 人事基本方針に基づき、新陳代謝の下に必要性、必要人員等を検討し、補充人事を行うとともに、適材適所の観点から、教員採用に当たっては、複数免許の所持者を優先的に採用することとし、臨時免許教員の減少を図ることに努めた。
- ② 正規教員を非常勤教員として切り替えてきたが、その活用・配置にも見直しが必要となっており、削減計画の下に見直しの遂行中である。
- ③ 専門性を有する職員の確保が困難な状況にあるが、長期的な展望に立った採用計画の下に、正規採用か外部からの短期採用かを検討する。緊急な場合は外部からの派遣職員での対応で処理する。

### (2) 人件費以外の経費の削減

法人部門において、紙から電子データへの移行(証明書、登記簿謄本、契約書、平面図等)に取り組んだ。別府キャンパスにおける情報処理教室の集中化等は継続した。

エネルギー消費量の抑制は、毎月の事務会議で情報共有し、消費量の削減を実現したが、単価の上昇で金額面の削減にはつながらなかった。また、人件費から置き換わった人材派遣費や謝金及び香りの博物館や保育園等の事業拡大に伴う経費増加が、継続的な削減を相殺し、管理経費の実績は、対 22 年度比 1.6%増加した。

## 3. 財務基盤の安定化

中期計画の最終年度における帰属収支差額比率の目標 5%に対し、平成 26 年度決算は 2.4%である。未達の主な要因は、平成 26 年度は、短期大学部地域総合科学科及び看護専門学校通信制課程の募集停止により、学生生徒納付金及び経常的な補助金が減少したなかで学校運営をしたことである。

## 4. 資産の運用管理の改善

学校法人別府大学では、学校法人別府大学施設・設備マスタープラン検討委員会の意見を参考に、中長期的な視点のもとに計画的に施設の整備を進めているが、平成 26 年度は、補助金を得て 3 号館の耐震補強工事を行ったほか、1 号館の解体工事及び 18 号館の耐震診断を行った。

保育園では、新基準による面積基準を充たすために建物の改築工事を行い、同時に定員増の申請を行うことで来年度以降の増収を図った。

学生寮では、入居者の少ない誠心寮及び空き家となっていた明豊原町寮をリニューアル工事し、入寮希望者の多い男子剣道部寮及び野球部寮として活用することで、来年度以降の増収を図った。

## 5. 決算の概要

### (1) 貸借対照表

学校法人の財政状況を貸借対照表により説明すると、平成 26 年度末現在の資産の総額は、283 億 6,500 万円で、その内訳は有形固定資産 143 億 1,300 万円、その他の固定資産 94 億 300 万円、流動資産 46 億 4,900 万円となっている。

一方、負債の総額は、退職給与引当金、前受金などの 24 億 8,000 万円で、基本金は 257 億 1,300 万円となり、その内訳は校舎・機器備品・図書など教育研究に必要な資産の自己調達額を示す第 1 号基本金が 239 億 8,013 万円、将来の施設設備の取得に充てるための資金の保有額を示す第 2 号基本金が 5 億 6,700 万円、奨学基金、国際交流基金などの果実を教育研究に使用する経費の一部に充てる基金である第 3 号基本金が 8 億円となっている。また、消費収支差額は、△ 2,991 万円となり、消費収入超過額の累計額である翌年度繰越消費収入超過額は、前年度の 2 億 216 万円から 1 億 7,225 万円となった。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部			
固定資産	23,716	23,874	△158
有形固定資産	14,313	14,462	△149
その他の固定資産	9,403	9,412	△9
流動資産	4,649	4,447	202
資産の部合計	28,365	28,321	44
負債の部			
固定負債	1,107	1,101	6
流動負債	1,373	1,443	△70
負債の部合計	2,480	2,544	△64
基本金の部			
基本金の部合計	25,713	25,574	139
消費収支差額の部			
消費収支差額の部合計	172	202	△30
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	28,365	28,321	44

## (2) 資金収支計算書

平成 26 年度の収支状況を資金収支計算書により資金の流れでみると、収入額は平成 27 年度新入生の入学時納付金の前受金収入等を含め、44 億 139 万円で、前年度より繰越された 41 億 7,880 万円を加えると収入合計は 85 億 8,019 万円となった。

一方、支出額は、人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係支出など 43 億 1,050 万円となり、差引き 42 億 7,000 万円が次年度への繰越支払資金となった。

## 資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	増 減
収入の部			
学生生徒等納付金収入	2,718	2,717	1
手数料収入	46	48	△2
寄付金収入	6	7	△1
補助金収入	948	991	△43
資産運用収入	93	96	△3
資産売却収入	1	1	0
事業収入	349	370	△21
雑収入	238	265	△27
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,226	977	△249
その他収入	481	473	8
資金収入調整勘定	△1,472	△1,544	72
当年度収入合計	4,634	4,401	233
前年度繰越支払資金	4,179	4,179	0
収入の部合計	8,813	8,580	233
支出の部			
人件費支出	2,778	2,782	△4
教育研究費支出	730	711	19
管理経費支出	283	291	△8

借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	354	350	4
設備関係支出	85	83	2
資産運用支出	56	166	△110
その他の支出	278	242	36
予備費	0	0	0
資金支出調整勘定	△293	△316	23
当年度支出合計	4,271	4,310	△39
次年度繰越支払資金	4,542	4,270	272
支出の部合計	8,813	8,580	233

### (3) 消費収支計算書

平成 26 年度の消費収支計算書の概要について、予算との対比により説明すると、まず収入面では、帰属収入合計が予算を 1 億円上回り 45 億 910 万円となっている。

また、消費支出の部合計は、44 億 26 万円となり、予算額に対し 387 万円の超過となった。また、基本金の組入額は第 1 号基本金への組入額が主なもので、総額では予算を 2 億 2,846 万円上回る 3 億 5,388 万円となっている。

また、当年度消費収入超過額は、1 億 3,226 万円予算を超過し△2 億 4,503 万円となり、消費収入超過額の累計額である翌年度繰越消費収入超過額は、前年度の 2 億 216 万円から 1 億 7,225 万円となった。

科 目	予 算	決 算	増 減
消費収入の部			
学生生徒等納付金	2,718	2,717	1
手数料	46	48	△2
寄付金	16	21	△5
補助金	948	991	△43
資産運用収入	93	96	△3
資産売却差額	1	1	0
事業収入	349	370	△21
雑収入	238	265	△27
帰属収入合計	4,409	4,509	△100
基本金組入額合計	△125	△354	△229
消費収入の部合計	4,284	4,155	129
消費支出の部			
人件費	2,780	2,789	△9
教育研究費	1,223	1,205	18
管理経費	330	336	△6
借入金等利息	0	0	0
資産処分差額	57	64	△7
徴収不能額	6	6	0
予備費	0	0	0
消費支出の部合計	4,396	4,400	△4
当年度消費収入超過額	△112	△245	-
前年度繰越消費収入超過額	202	202	-
基本金取崩額	0	215	-
翌年度繰越消費収入超過額	89	172	-



## 6. 過去5年間の推移

(貸借対照表、消費収支計算書、消費収支計算書関係比率、経常費補助金、科学研究費補助金)

### (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
資産の部					
固定資産	24,000	23,862	23,640	23,874	23,716
有形固定資産	15,486	15,014	14,465	14,462	14,313
その他の固定資産	8,514	8,848	9,175	9,412	9,403
流動資産	4,098	4,262	4,775	4,447	4,649
資産の部合計	28,098	28,124	28,415	28,321	28,365
負債の部					
固定負債	1,113	1,093	1,092	1,101	1,107
流動負債	1,698	1,617	1,780	1,443	1,373
負債の部合計	2,811	2,710	2,872	2,544	2,480
基本金の部					
第1号基本金	23,432	23,484	23,504	23,806	23,980
第2号基本金	507	516	576	596	567
第3号基本金	800	800	800	800	800
第4号基本金	364	364	372	372	366
基本金の部合計	25,103	25,164	25,252	25,574	25,713
消費収支差額の部					
消費収支差額の部合計	184	250	291	202	172
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	28,098	28,124	28,415	28,321	28,365

### (2) 消費収支計算書

(単位:百万円)

科 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
消費収入の部					
学生生徒等納付金	3,110	3,056	2,990	2,910	2,717
手数料	52	52	50	47	48
寄付金	31	28	24	15	21
補助金	1,003	883	944	943	991
資産運用収入	87	93	86	81	96
資産売却差額	0	1	0	1	1
事業収入	352	349	357	335	370
雑収入	219	154	263	114	265
帰属収入合計	4,854	4,616	4,714	4,446	4,509
基本金組入額	△77	△61	△173	△323	△354
消費収入の部合計	4,777	4,555	4,541	4,123	4,155
消費支出の部					
人件費	3,002	2,831	2,811	2,651	2,789
教育研究費	1,334	1,317	1,265	1,225	1,205
管理経費	330	322	347	327	336
その他	26	19	163	9	63
消費支出合計	4,692	4,489	4,586	4,212	4,400
当年度消費収入超過額	85	66	△44	△88	△245
前年度繰越消費収入超過額	99	184	250	291	202
基本金取崩額	0	0	85	0	215
翌年度繰越消費収入超過額	184	250	291	202	172
帰属収支差額	162	127	128	234	109

## 消費収支計算書関係比率

(単位:%)

財務比率	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全国平均
学生生徒等納付金比率 ~	64.1	66.2	63.4	65.4	60.3	70.9
寄付金比率 △	0.6	0.6	0.5	0.3	0.5	3.6
補助金比率 △	20.7	19.1	20	21.2	22.0	13.8
人件費率 ▼	61.8	61.3	59.6	59.6	61.9	54.1
人件費依存率 ▼	96.5	92.6	94.0	91.1	102.6	76.3
教育研究経費比率 △	27.5	28.5	26.8	27.6	26.7	28.6
管理経費比率 ▼	6.7	7.0	7.4	7.3	7.5	9.4
消費収支比率 ▼	98.2	97.2	101	102.1	105.9	108.4
帰属収支差額比率 △	3.3	2.8	2.7	5.3	2.4	5.1

(注) 全国平均の比率は、日本私立学校振興・共済事業団が集計した平成 25 年度の私立大学(系統別-複数学部-文他複数学部 152 法人)の全国平均値である。また、財務比率欄の印は、△は高い方が良い、▼は低い方が良い、～はどちらともいえないことをそれぞれ示している。

## (3) 経常費補助金

学校	年度	一般補助 千円	特別補助 千円	合計 千円	学生数 人	順位 位	学校数 校
大学	H22 年度	169,125	139,334	308,459	2,105	228	549
	H23 年度	202,475	51,552	254,027	2,075	265	560
	H24 年度	196,341	56,937	253,278	1,970	264	560
	H25 年度	202,190	52,314	254,504	1,946	259	563
	H26 年度	231,357	62,745	294,102	1,810	232	568
短大	H22 年度	125,464	55,828	181,292	734	5	326
	H23 年度	152,868	19,921	172,789	702	16	326
	H24 年度	142,688	18,266	160,954	682	11	318
	H25 年度	142,887	19,918	162,805	657	12	314
	H26 年度	109,929	16,865	126,794	539	26	311

(注) 学生数は、補助金対象となる学生数である。

## (4) 科学研究費補助金

学校	年度	採択件数	直接経費 千円	間接経費 千円	配分額合計 千円
大学	H22 年度	9	22,800	6,840	29,640
	H23 年度	10	18,100	5,430	23,530
	H24 年度	13	13,300	3,990	17,290
	H25 年度	12	9,800	2,940	12,740
	H26 年度	12	12,100	3,630	15,730
短大	H22 年度	2	1,630	489	2,119
	H23 年度	3	1,640	492	2,132
	H24 年度	4	2,900	870	3,770
	H25 年度	3	1,400	420	1,820
	H26 年度	3	1,200	360	1,560

(注) 採択件数は、研究代表者としての採択件数で、継続分を含む。

## 7. 収益事業の状況

国際交流会館及びゆふの丘プラザは、私立学校法第 26 条に基づく収益事業（請負業）として、平成 22 年度に認可された。これらの事業は、その収益を学校法人の教育研究活動に役立てることが目的であるが、平成 26 年度においては、国際交流会館では一昨年のような大規模修繕がなかったことや、ゆふの丘プラザにおいては、利用環境の改善を図り、誘客活動の成果もあり、利用者が増加し、両施設の当期純利益は、2,185 千円となった。

### (1) 貸借対照表（平成 27 年 3 月 31 日現在）（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	7,960,881	流動負債	1,466,384
現金及び預金	6,736,496	預り金	1,466,384
未収金	624,385	前受金	0
前払金	600,000	固定負債	0
		長期借入金	0
		負債合計	1,466,384
固定資産	5,207,640	純資産の部	
その他機器備品	5,207,640	収益事業元入金	3,414,062
		利益剰余金	8,288,075
		(うち当期純利益)	(2,185,393)
		純資産合計	11,702,137
資産合計	13,168,521	負債及び純資産合計	13,168,521

### (2) 損益計算書（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）（単位：円）

科目	決算
I 売上高	56,177,342
II 売上原価	0
売上総利益	56,177,342
III 販売費及び一般管理費	45,953,512
営業利益	10,223,830
IV 営業外利益	3,890
V 営業外費用	0
経常利益	10,227,720
VI 特別利益	7,469,673
VII 特別損失	6,412,000
学校会計繰入前利益	11,285,393
VIII 学校会計からの交付金収入	0
IX 学校会計繰入金支出	9,100,000
税引前当期純利益	2,185,393
法人税・住民税及び事業税	0
法人税等調整額	0
当期純利益	2,185,393

(参考1) 学校法人会計基準の概略

計算書類(決算書)

国又は地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより、「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務付けられています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表です、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

1. 資金収支計算書

学校法人の、その年度の教育研究活動やこれに付随する活動に対応する全ての収入と支出の内容を明らかにし、また、現金預金の1年間(4月1日～3月31日)の動きを表すものです。

2. 消費収支計算書

学校法人の1年間(4月1日～3月31日)の収支状況を表す重要な計算書類です。帰属収入と消費支出の内容を明らかにし、また、消費支出が消費収入により賄われているかを表します。

- ・帰属収入 = 学生生徒等納付金、補助金などの学校法人の負債とならない収入
- ・消費収入 = 帰属収入 - 基本金に組み入れる額  
= 施設設備拡充などへの充当額
- ・消費支出 = 人件費、消耗品、光熱水などの消費する支出
- ・帰属収支差額 = 帰属収入 - 消費支出  
= 純資産の増加又は減少
- ・基本金 = 取得した施設設備(1号) + 施設設備の将来取得に向けた先行組入れ(2号) + 各種基金(3号) + 運転資金(4号)  
= 帰属収入のうち、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額として決定した額

3. 貸借対照表

年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産(資産 - 負債)の額を明らかにします。  
また、基本金(維持すべき金額)に対する純資産の過不足状態を消費収支差額として表します。

消費収支計算書関係比率

分類	比率名	算式	評価
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	(帰属収入 - 消費支出) ÷ 帰属収入	△
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ÷ 帰属収入	～
	寄附金比率	寄附金 ÷ 帰属収入	△
	補助金比率	補助金 ÷ 帰属収入	△
支出構成は適切であるか	人件費率	人件費 ÷ 帰属収入	▼
	教育研究経費比率	教育研究費 ÷ 帰属収入	△
	管理経費比率	管理経費 ÷ 帰属収入	▼
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費 ÷ 学生生徒等納付金	▼
	消費収支比率	消費支出 ÷ 消費収入	▼

(注) 1. 財務比率の評価は次のとおりである。

△ 高い値が良い    ▼ 低い値が良い    ～どちらともいえない

2. 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額      自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

## 監事監査報告書

学校法人 別府大学

理事長 二宮 滋夫 殿

平成 27 年 5 月 11 日

学校法人 別府大学

監事 此本 英一郎

監事 三浦 義人

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人別府大学寄附行為第 15 条の規定に基づき、平成 26 年度(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法

- (1) 理事会および評議員会に出席して業務の報告を聴取し、また重要な決裁書類等を閲覧し、業務の妥当性を検討しました。
- (2) 重要な財産については、会計帳簿と証憑書類との実査、照合等を行いました。
- (3) 公認会計士から会計監査の報告を受け、あるいは適時その監査に立ち会い、計算書類等の妥当性を検討しました。
- (4) 企画・監査室から内部監査についての報告及び説明を受けました。

### 2. 監査意見

- (1) 学校法人別府大学の業務は適正であり、その計算書類等は学校法人の財産の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務または財産に関し不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

## V 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供

### 1. 評価の充実

- ① 「Ⅲの1（11）管理運営体制の改善に関する具体的方策」に掲げたとおり、大学・短大の全部局から「26年度活動実績」「27年度活動計画」の提出を年度末に求め、各部局及び大学・短大全体の自己点検・評価を進めた。また、それを「教育研究発展計画 2012-2016」の項目に沿って整理し、中期計画のフォローアップを行い、PDCA サイクルによる改革を進めた。さらに、これらをベースに、法人に「26年度事業報告」「27年度事業計画」を提出した。
- ② 大学・短大ともに 24 年度機関別認証評価（第三者評価）で指摘された事項について、取組状況を確認し、「Ⅲの1」の記載のように業務改善を進め、27年度に予定している日本高等教育評価機構及び短期大学基準協会への改善報告書の提出に備えた。

## VI 情報公開や情報発信等

学校教育法施行規則及び私立学校法の規定に基づく教育研究活動情報、財務情報等の情報公開をホームページにおいて実施した。また、文部科学省と私学振興事業団が新たに実施する「大学ポートレート」の発足に対応し、大学・短大の情報を収集・整理し、9月に情報を掲載した。

## VII その他事業運営

### 1. 学生等の募集活動

- ① 各学校とも教職員を挙げて学生・生徒等の募集に努めるとともに、学校間で相互に連携し、学園内における上級学校への進学を推進した。
- ② 大学・短期大学部（以下、短大という）に関しては、学生募集戦略会議を年度当初（5月19日）と年明け当初（1月28日）に開催し、推薦系入試と一般系入試・センター試験利用入試に対する戦略を策定するとともに、この戦略に基づき、学生募集統括部が県内・県外・海外の募集組織を主導し、また学部・学科と連携して募集活動を展開した。
- ③ 平成 26 年度における県内・県外・海外の具体的募集活動は、以下の通りである。

#### （1）県内・県外募集について

- 1) 短大については、今年度の好調な入学実績を踏まえ、本年度も引き続き保育士・幼稚園教諭・栄養士等の就職実績を宣伝する方針を採った。また、同じ教育内容を持つ初等教育科保幼コースと保育科について、志願者の偏重が生じないように各科の差別化にも配慮して募集した。
- 2) 大学については、今年度の入学者の落ち込みを踏まえ、以下の対策を講じた。
  - ① 文学部については、各学科にそれぞれの募集対象地域に対応した志願者増加対策を促した。
  - ② 食物栄養科学部については、食物栄養学科に推薦系入試での県内志願者の確保を促すとともに、発酵食品の業者 Web 広告による全国的広報を展開した。
  - ③ 国際経営学部については、公務員養成コースとしての観光・地域経営コースの宣伝に努めるほか、スポーツ系の生徒の取り込みをはかった。
- 3) 大学・短大の学部・学科と連携し、県内高校での出向説明会を催すとともに、業者の進路ガイダンスに積極的に参加し、また高大連携の取り組みを実施した。

#### （2）海外募集について

- 1) 海外の連携機関・協定学校との連携を強めるため、中国の江蘇卓越学院、上海山本教育情報咨询有限公司、韓国の日本語研究会、ソウルカザ日本語学校ほかを訪問し、大学の説明会を実施するとともに情報交換を行った。また、6月に大邱科学大学観光科学学生の訪問を受け入れ、本学学生との交流を行った。8月に短大初等教育科の学生が韓国に赴き、協定校を訪問し交流を行った。
- 2) 海外の高校からの学生受け入れを促進するため、9月に韓国の真景女子高等学校、12月に中国の上海思博職業技術学院と交流協定を締結した。
- 3) 留学生を募集するための条件整備として、「留学生受け入れマニュアル」に基づく適正な受け入れに努めるとともに、関係部署の連携により留学生の在籍管理に努めた。

## 2. 広報活動

「Ⅲの1（10）広報活動の強化に関する具体的方策」に掲げた事業計画に対する具体的取組内容に記載したとおり、計画の実施に努めた。26年度より、大学・短大の広報専門部署として「広報室」を設置した。学外者とともに高校生に向けたPR活動に重点を置き、広報誌「Be-News」の刷新、SNSを使った情報発信、ホームページのリニューアル、プレスリリースの充実を軸に取り組んだ。

## 3. 施設・設備の整備・活用等

### （1）施設マネジメントとキャンパス環境

「XIの施設・設備に関する計画」の平成26年度事業計画に掲げた施設整備については、全て実施し、教育研究環境の改善を図った。さらに、平成26年度補正予算事業で、研究装置1件、教育装置2件の補助申請を行い、教育装置1件が採択された。

### （2）教育研究設備

教育研究用設備の整備について、施設・設備マスタープラン検討委員会において、「学校法人別府大学における設備整備計画－設備マスタープラン－」を策定し設備整備の基本的な考え方をまとめた。

## 4. 安全管理

### （1）安全衛生管理

インフルエンザ等の感染症への対応については、定例役員会、健康危機管理対策本部決定の対応策を衛生委員会を通じて周知し、予防に努めている。

### （2）安全確保

- ① 学生が個人相談できるオフィスアワー制度の活用の充実、及び教職員においては、産業医の協力を得て健康診断結果の事後処置に取組み、生活習慣病対策を講じた
- ② 大規模地震等による災害発生を想定した危機管理マニュアルについては、各所属における管理マニュアルを再点検し、国、県及び市町村の管理マニュアルに基づき、検討した。
- ③ 大学や附属学校においては、公共施設に準じた避難所として取り扱われることから、別府大学においては、別府市等との協議の下に、地区民の避難場所として第2体育館を指定所とした。
- ④ 火災避難訓練及び気象庁からの地震訓練速報を受信し避難訓練を実施した。
- ⑤ 別府警察署と連携して、大学近辺での不審者によるつきまとい等の被害の防止及び防犯意識の向上を目的とした学生有志による毎月の防犯パトロールを実施した。

## 5. 法令遵守等

4月に新任教職員研修を実施し、法令遵守の指導を徹底し、報告書等の作成においては、法令、規則及び規程に則りその根拠法令を示し、作成するなどの指導を行った。

常に規程等を見直し、最新の規定として取り扱われるよう指導している。

事務決裁規程が施行されたが、実施に向けて細部の調整が急がれる。企画・監査室においては、監査規程が整備され内部監査の実施が着実に実施されている。

## 6. 指定管理者施設の管理運営

- ① 「ゆふの丘プラザ」では、4月・5月に学校や企業の新入生や新採用者の研修が行われた。少子化で学校規模が小さくなり、学級数減等で5月末までの利用者数は昨年度より145名の減少であった。しかし、6月に新規に専門学校の受け入れができ、利用者は昨年度より1,400名の増となった。平成26年度は、目標としていた前年度より利用者1,000名増が達成できる見込みである。また、研修環境の改善も進んだ。
- ② 別府市国際交流会館は、入居率は90%台を維持し、外国人留学生の宿泊施設として積極的に利用した。また、一般に対し、韓国語や中国語講座等を開催するとともに、着付教室や七夕飾り、餅つき大会など地域住民との交流を活発に行った。

## VIII 短期借入金の限度額

該当なし

## IX 長期借入金及び債券発行

該当なし

## X 重要な財産の譲渡・処分・担保

重要な財産の譲渡 該当なし

重要な財産の処分

別府大学 1 号館を改築のため取り壊しを行った。(北棟 3,036.53 m<sup>2</sup>、南棟一部 856.89 m<sup>2</sup>)

## XI 施設・設備の整備

(施設) 平成 26 年度事業計画に掲げた施設整備については、全て実施し、教育研究環境の整備を図った。

また、平成 26 年度補正予算事業で、1 号館耐震改築工事の補助申請を行い申請どおり採択された。

- ・3号館耐震補強工事
- ・3号館学生食堂・便所改修
- ・1号館改築工事(設計～インフラ盛替～解体)
- ・18号館耐震診断
- ・武道館・プール屋根改修
- ・学生寮改修工事 等

(設備) 平成 26 年度事業計画に掲げた設備整備については、全て実施するとともに、平成 26 年度補正予算事業

で、短大食物栄養科の「食育 SAT システム」を整備した。

- ・24号館電話交換機更新
- ・食物栄養学科 ヘッドスペースサンプラーの整備
- ・液晶プロジェクター、ノートPC,電子黒板の整備
- ・福祉専攻 吸引シミュレーターの整備
- ・食育SATシステム(短大食物)



XII. 基礎データ (入学者状況、学生・生徒・園児数、学位授与数、卒業生進路状況、  
大学・短期大学部職業別進路状況)

1. 学生・生徒・園児数

(平成26年5月1日現在)

学部・学科等			定員		在籍者数						
			入学定員	収容定員	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
大学院	前期	歴史学専攻	10	20	0	3					3
		日本語・日本文学専攻	10	20	0	1					1
		文化財学専攻	10	20	7	7					14
		臨床心理学専攻	10	20	8	2					10
		食物栄養学専攻	10	20	3	0					3
		小計	50	100	18	13	0	0	0	0	31
	後期	歴史学専攻	3	9	0	0	1				1
		日本語・日本文学専攻	3	9	1	1	2				4
		文化財学専攻	3	9	0	0	0				0
		小計	9	27	1	1	3	0	0	0	5
	大学院 計	59	127	19	14	3	0	0	0	36	
大学	文学部	英文学科	-	0	-	-	-	1			1
		国際言語・文化学科	120	480	80	83	92	105			360
		史学・文化財学科	120	480	87	103	102	111			403
		人間関係学科	80	350	48	61	57	64			230
		小計	320	1,310	215	247	251	281			994
	食物栄養科学部	食物栄養学科	70	294	65	80	68	74			287
		発酵食品学科	60	250	34	38	23	34			129
		小計	130	544	99	118	91	108			416
	国際経営学部	国際経営学科	120	520	67	62	99	137			365
		小計	120	520	67	62	99	137			365
別科	別科日本語課程	80	80	40						40	
	大学 計	650	2,454	421	427	441	526			1,815	
短期大学部	学科	食物栄養科	50	100	56	43					99
		初等教育科	150	300	184	161					345
		地域総合科学科	80	80	0	38					38
		保育科	60	120	65	55					120
		小計	340	600	305	297	0	0	0	0	602
	専攻科	福祉専攻	35	35	15						15
		初等教育専攻	10	20	15	14					29
	小計	45	55	30	14	0	0	0	0	44	
	短期大学部計	385	655	335	311	0	0	0	0	646	
	大学院・大学・短大 合計	1,094	3,236	775	752	444	526	0	0	2,497	
附属学校	明豊高等学校	普通科	160	480	96	132	124				352
		看護科・(専攻科)	40	200	46	45	33	34	21		179
		普通科	75	300	16	26	28	40			110
		高等学校 小計	275	980	158	203	185	74	21	0	641
	中学校	明豊中学校	40	120	37	44	31				112
	小学校	明星小学校	70	420	55	59	60	53	51	48	326
	幼稚園	附属幼稚園	40	140	33	44	34				111
		明星幼稚園	30	210	46	61	71				178
		幼稚園 小計	70	350	79	105	105	0	0	0	289
	看護専門学校	看護専門課程	40	80	42	38					80
		通信制課程	0	150	0	72					72
		看護専門学校 小計	40	230	42	110	0	0	0	0	152
	保育園	境川保育園	60	60	66						66
春木保育園		60	60	67						67	
	保育園 小計	120	120	133	0	0	0	0	0	133	
	附属学校合計	615	2,220	504	521	381	127	72	48	1,653	
	総合計	1,709	5,456	1,279	1,273	825	653	72	48	4,150	

(注) 1. 幼稚園の在籍者数欄は、1年に3才児、2年に4才児、3年に5才児の在籍者数を示す。

2. 保育園の在籍者数欄は、1年に乳幼児から5才児までの在籍者数を示す。

2.学位授与数							
大学院				(平成27年3月31日現在)			
学 位	修士		課程博士		論文博士		
	26年度	累計	26年度	累計	26年度	累計	
歴史学専攻	1	96	0	1	0	1	
日本語・日本文学専攻	1	104	0	13	0	3	
文化財学専攻	3	144	0	2	0	1	
臨床心理学専攻	2	77	-	-	-	-	
食物栄養学専攻	0	12	-	-	-	-	
計	7	433	0	16	0	5	

3. 学生・生徒納付金(年額)		(平成26年度入学生)			
		(単位：円)			
<b>別府大学大学院</b>		<b>入学金</b>	<b>授業料</b>	<b>施設設備費</b>	<b>教育研究料</b>
	文学研究科	150,000	400,000	—	200,000
	食物栄養科学研究科	150,000	400,000	—	400,000
<b>別府大学</b>		<b>入学金</b>	<b>授業料</b>	<b>施設設備費</b>	<b>教育研究料</b>
	文学部	200,000	680,000	100,000	110,000
	国際経営学部	200,000	680,000	100,000	110,000
	食物栄養科学部	200,000	840,000	130,000	120,000
<b>別府大学別科</b>		<b>入学金</b>	<b>授業料</b>	<b>施設設備費</b>	<b>教育研究料</b>
	日本語課程	150,000	500,000	—	—
<b>別府大学短期大学部</b>		<b>入学金</b>	<b>授業料</b>		<b>教育研究料</b>
	初等教育科	200,000	590,000	130,000	100,000
	保育科	200,000	590,000	130,000	100,000
	食物栄養科	200,000	590,000	130,000	120,000
	専攻科	220,000	550,000	—	60,000
<b>明豊高等学校</b>		<b>入学金</b>	<b>授業料(月)</b>	<b>施設設備費</b>	
	全日制				
	普通科	120,000	25,000	80,000	
	看護科	120,000	26,500	80,000	
	看護専攻科	—	35,000	—	
	通信制	<b>入学金</b>	<b>授業料(月)</b>		
	普通科	40,000	15,000		
<b>明豊中学校</b>		<b>入学金</b>	<b>授業料(月)</b>	<b>施設設備費</b>	
		60,000	23,000	30,000	
<b>明豊小学校</b>		<b>入学金</b>	<b>授業料(月)</b>	<b>教育充実費(月)</b>	
		60,000	17,000	4,500	
<b>附属幼稚園</b>		<b>入園料</b>	<b>保育料(月)</b>	<b>バス料金(月)</b>	
	3才児	47,000	20,000	5,000	
	4才児	47,000	19,000	5,000	
	5才児	47,000	15,000	5,000	
<b>明星幼稚園</b>		<b>入園料</b>	<b>保育料(月)</b>	<b>教育充実費(月)</b>	
	3才児	30,000	15,000	4,100	
	4才児	30,000	14,000	4,100	
	5才児	30,000	13,000	4,100	
<b>附属看護専門学校</b>		<b>入学金</b>	<b>授業料</b>	<b>実習費</b>	
	看護専門課程	300,000	500,000	50,000	

4. 奨学金			
人物・学業ともに優れかつ健康であり、経済的理由により修学困難な学生に対し、①別府大学・別府大学短期大学部独自の奨学金制度、②日本学生支援機構奨学金制度、③地方自治体及び民間育英団体の奨学金制度があります。			
①は、平成21年度新たに設けられた制度です。②は日本学生支援機構が運営する奨学金制度で、無利子貸与（第一種奨学生）と有利子貸与制度（第二種奨学生）があります。③は主として留学生を対象とした奨学金制度で、日本政府の学習奨励費、大分県や別府市の奨学金あるいは各種の民間団体の奨学金があります。その他にスポーツに優れた学生に対する特待制度もあります。			
(主な奨学金)			
種 類	募集時期	採用人数	申請資格・奨学金額等
別府大学・別府大学短期大学部奨学金	入学の前年度	大学、短大とも若干名	人物・学業ともに優れ、経済的理由により修学が困難な学生 入学金免除、授業料免除（全額免除・半額免除）
日本学生支援機構奨学金	入学前年度4月（予約採用） 入学後の4月中旬	平成26年度実績 (大学院 修士)	学業成績、家計状況、面接、健康等で審査 (大学院) (第一種奨学金) 修士 50,000円/月又は85,000円/月 博士 80,000円/月又は122,000円/月 (第二種奨学金) 50,000円/月、80,000円/月、 100,000円/月、130,000円/月、 150,000円/月のいずれか
		(大学) 第一種 95名 第二種 156名	(大学・短大) (第一種奨学金) 自宅通学 54,000円/月 自宅外通学 64,000円/月 (短大53,000円/月) (短大60,000円/月)
		(短大) 第一種 96名 第二種 108名	(第二種奨学金) 30,000円/月、50,000円/月、 80,000円/月、100,000円/月、 120,000円/月のいずれか
自治体・民間育英会奨学金	入学後	自治体・団体で異なる	申請資格は自治体・団体で異なる。 団体としては電通育英会(貸与)、壽崎育英会(給付)、交通遺児育英会(貸与)、あしなが育英会(貸与)など
別府大学、別府大学短期大学部スポーツ特待制度	入学の前年度	大学、短大とも若干名	スポーツで秀でるとともに、学業にも努め、本学学生の模範となる学生。入学金免除、授業料免除（全額免除・半額免除）
(留学生対象奨学金)			
種 類	支給機関・団体	採用人数	奨学金
国費外国人留学生奨学金	日本政府		大学院生 (博士)145,000円/月 (修士)144,000円/月
日本語専攻留学生奨学金	(財)日本国際教育支援協会		50,000円/月
学習奨励費	日本学生支援機構	大学院 1名 大 学 11名 短 大 2名 別 科 2名 ※別科半年 2名 ※短大半年 2名	大学院生 65,000円/月 学部学生 48,000円/月
大分県奨学金	大分県	大学11名、短大2名	30,000円/月
(その他) 日本国際教育支援協会一般奨学金、ロータリー米山奨学金、平和中島奨学金、横萬奨学金、JASSO短期留学生、JENESYS短期留学生、交流協会奨学金、二階堂大学留学奨学金		※その他の奨学金 平成26年度実績 ロータリー米山奨学金(大学院1名、大学1名)、 横萬奨学金(大学1名)、二階堂大学留学奨学金(大学10名)	
(2) 教育ローン制度			
本学校法人では、大手信販会社と提携し、別府大学、短期大学部及び看護専門学校へ進学する高校生、または在学する学生の保護者が納入する学納金を対象とした学費ローンの取り扱いを行っています。金利は固定で年4.3%、利用金額は10万円以上500万円以下から、申し込みは随時、留学生は対象外となっています。			

5. 卒業生進路状況(平成26年度)

大学院修了生

(平成27年4月1日現在)

項目	専攻	歴史学		日本語日本文学		文化財学		臨床心理学 (修士)	食物栄養学 (修士)	計
		(博士前期)	(博士後期)	(博士前期)	(博士後期)	(博士前期)	(博士後期)			
修了者数		1		1		4		2		8
進学者数		0		0		0		0		0
その他		0		1		1		0		2
就職希望者数		1		0		3		2		6
就職決定者数		1		0		2		2		5
就職率 (%)		100%				67%		100%		83%

学部卒業生

項目	学科	国際言語・文化学	史学・文化財学	人間関係学	食物栄養学	発酵食品学	国際経営学科	計
		(旧国文, 英文, 芸文を含む)	(旧 史学, 文化財を含む)			(旧食物バイオを含む)		
卒業生数		77	88	52	73	28	106	424
進学者数		4	8	3	0	1	0	16
その他		34	18	6	3	3	56	120
就職希望者数		39	62	43	70	24	50	288
就職決定者数		36	46	35	64	22	46	249
就職率 (%)		92%	74%	81%	91%	92%	92%	86%

短期大学部卒業生

項目	学科	食物栄養	初等教育	地域総合学	保育	計
		卒業生数	42	161	36	
進学者数		1	28	1	3	33
その他		4	13	23	5	45
就職希望者数		37	120	12	47	216
就職決定者数		37	118	12	46	213
就職率 (%)		100%	98%	100%	98%	99%

短期大学部専攻科修了生

項目	専攻	福祉	初等教育	計
		修了者数	15	13
進学者数		0	0	0
その他		0	0	0
就職希望者数		15	13	28
就職決定者数		15	13	28
就職率 (%)		100%	100%	100%

看護専門学校卒業生

項目	課程	看護専門	通信制	計
		卒業生数	35	71
進学者数		0	0	0
その他		0	1	1
就職希望者数		35	70	105
就職決定者数		35	70	105
就職率 (%)		100%	100%	100%

高等学校卒業生

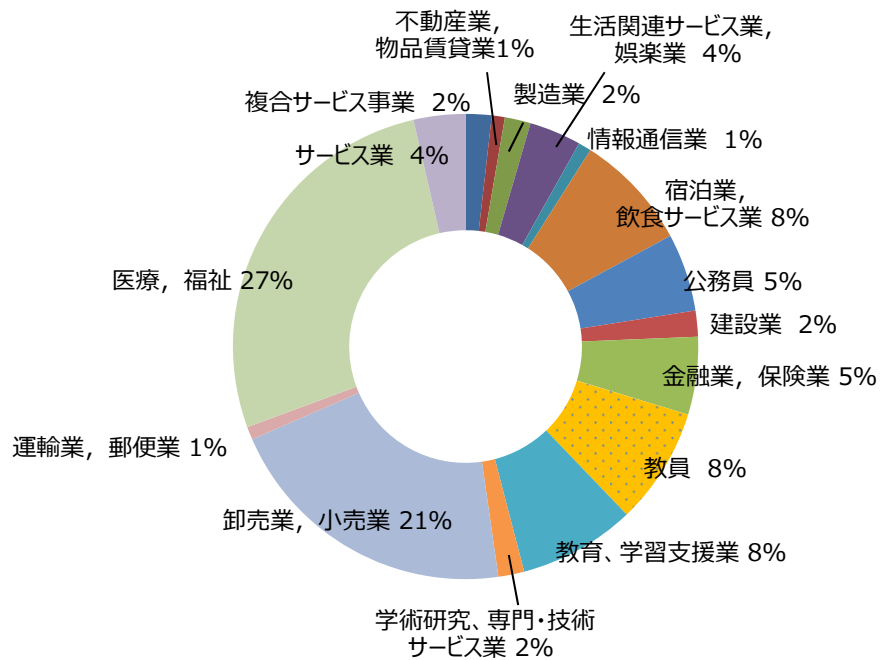
課程	項目	全日制			通信制	計	進学先内訳	
		普通科	看護科	看護専攻科	普通科		区分	進学者数
卒業生数		124	32	21	46	223	(大学)	
進学者数		104	31	2	6	143	私立大学	58
その他		8	0	0	3	11	(うち別府大学)	(13)
就職希望者数		12	1	19	37	69	国公立大学	10
就職決定者数		12	1	19	37	69	計	68
就職率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	(短大等)	
							私立短期大学	8
							(うち別府大学短大)	(4)
							国公立短期大学	5
							専門学校	31
							内部進学 (看護専攻科)	31
							計	75
							合計	143

(注)

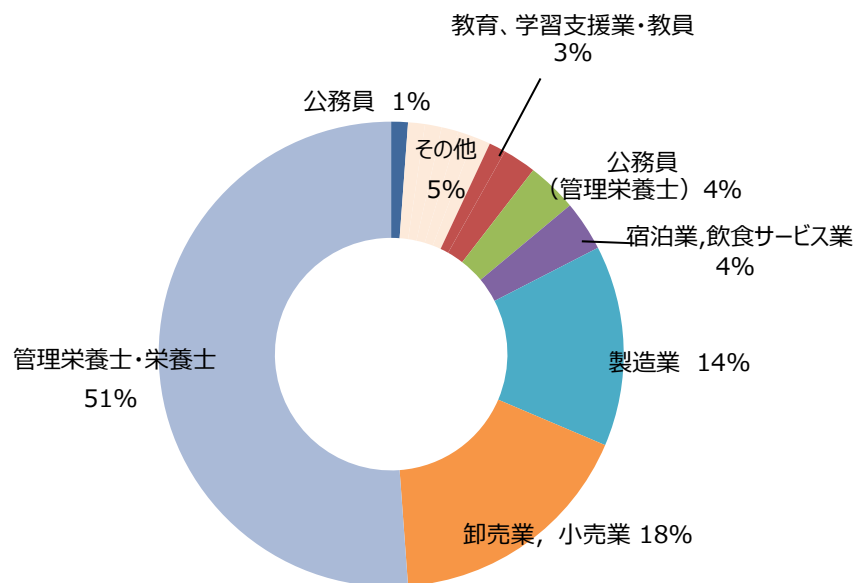
大学院・大学・短期大学の卒業生数には、平成26年9月卒業生数を含む  
就職希望者、決定者数は日本人卒業生について的人数

留学生は、「その他」の人数に含む

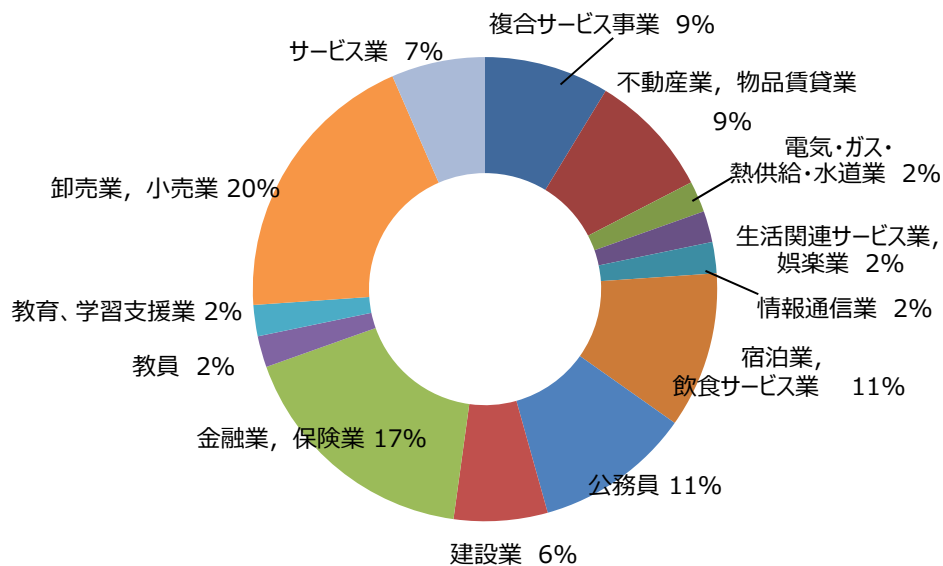
### 文学部就職状況



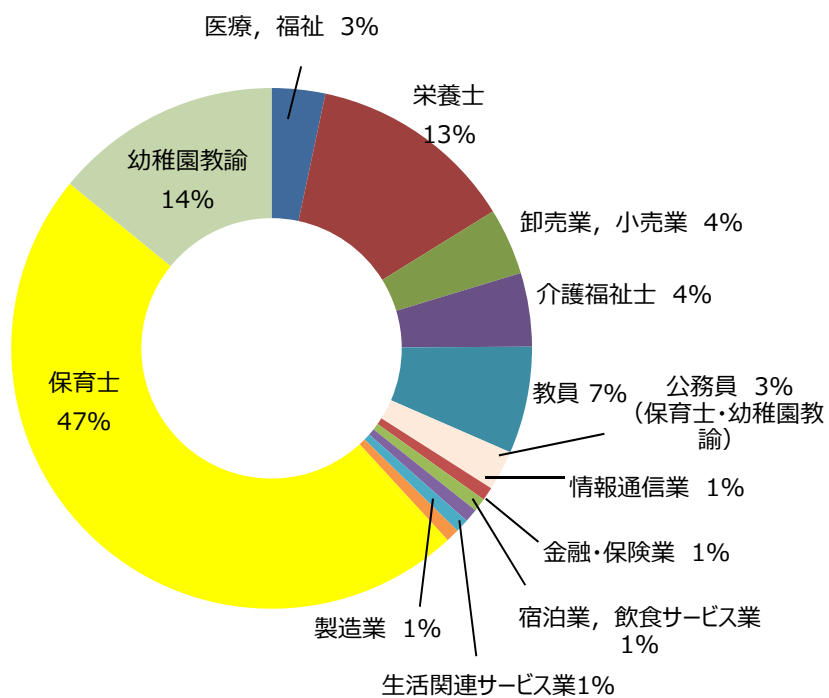
### 食物栄養科学部就職状況



## 国際経営学部就職状況



## 短期大学部就職状況



7. 学習環境(キャンパス等の概要)

キャンパス名等	所在地	面積		摘要
		土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )	
別府キャンパス	〒874-8501 大分県別府市北石垣 82	81,709	54,146	文学研究科 食物栄養科学研究科 文学部 食物栄養科学部 国際経営学部 別科日本語課程 短期大学部 (食物栄養科、初等教育科、 福祉専攻、初等教育専攻) 附属幼稚園 附属看護専門学校 大分香りの博物館
大分キャンパス	〒870-0868 大分県大分市野田 380	62,540	7,283	短期大学部 (地域総合科学科、保育科)
明豊キャンパス	〒874-0903 大分県別府市野口原 3088	46,605	17,523	明豊高等学校 明豊中学校 明星小学校 明星幼稚園
宇佐教育研究センター	〒872-0101 大分県宇佐市大字高森 1382	8,724	706	
日田歴史文化研究センター	〒877-0025 大分県日田市田島 2 丁 目 228-5	474	280	
境川保育園	〒874-0910 大分県別府市石垣西 2 丁目 3 番 15 号	1,312	408	
春木保育園	〒874-0973 大分県別府市春木 1 組	1,727	359	
ゆふの丘プラザ	〒879-5113 大分県由布市湯布院町 川西 1200-8	65,015	5,800	
湯布院研修センター	〒879-5102 大分県由布市湯布院町 川上 1417	3,030	673	
国際交流会館	〒874-0023 大分県別府市上人ヶ浜 町 2 番 12 号	1,611	2,102	



